

令和2年度「男女共同参画の視点からの
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」
報告書(概要)



◆令和2年度「男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」
調査検討委員会メンバー構成

氏名	所属先
筒井 淳也 ※主査	立命館大学 産業社会学部 教授
永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部 准教授 家族・家計経済研究 センター長
池田 心豪	独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 主任研究員

【調査トップ画面】



内閣府

新型コロナウイルス感染症が暮らしに与えた影響に関する調査

【このアンケートについて】
このアンケートは、新型コロナウイルスの感染拡大によって、雇用や暮らしがどのように変化してきたかを把握し、必要な対策を考えることを目的として、内閣府が行うものです。

このアンケート内には、新型コロナウイルス感染症が仕事や生活に及ぼしている影響、収入・家計などの質問が含まれます。答えづらい質問もあるかと思いますが、趣旨をご理解の上で参加いただける場合は、次ページにお進みください。なお、ご回答によって設問数に差が生じます。

※アンケートの回答は、お一人につき1回までです。

※調査の結果は通常と同じく統計処理され個人が特定されることはありません。
例えば「はい」のご意見が50%というように、個人としてではなく、数量として集計・分析されます
※記述式の回答については、個人が特定されないよう、表現を変更することがあります。

調査結果は、ホームページなどでご紹介する予定です。

注意事項
回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

推奨ブラウザ
Microsoft Internet Explorer 11
Firefox 14.0以降
Google Chrome 21.0以降

推奨OS
Windows10
Windows8

◆調査名： 令和2年度「男女共同参画の視点からの
新型コロナウイルス感染症対策に関する調査」

◆調査実施者：内閣府 男女共同参画局

◆調査方法と対象者

回収数	10,571人(6,679世帯) ※配偶者と同居している人はカップル調査で実施(一部単独回収も含む)
対象	全国の20代以上のインターネットパネル登録モニター
調査期間	令和2年11月30日(月)～12月11日(金)

※「令和元年度 家事等と仕事のバランスに関する調査（2019年12月調査）」と一部同様の質問で実施、結果比較が可能な箇所は適宜比較分析

次ページより、
上記調査結果の内容を引用・抜粋

3. 基本属性

1. 回収数の内訳 平成27年国勢調査における世帯類型別人口に基づき、以下のとおり回収。

目標回収数	割合	18.1%	44.3%	9.4%	16.7%	11.6%	-	-	6,500 (世帯)
	目標数	1,083	2,657	562	1,001	697	500	-	

世帯数 (世帯ベース)	世帯の家族類型						※※(再掲) 母子世帯 父子世帯	計	
	夫婦のみ 世帯	夫婦と子 供から成 る世帯	男親もしく は女親と子 供から成る 世帯※	単独世帯	※(再掲) 3世代 世帯	その他			
全体	1,115	2,550	554	1,143	717	600	453	6,679	
年代別	20代	94	364	53	294	126	120	66	1,051
	30代	146	617	89	226	121	120	108	1,319
	40代	144	721	222	202	160	120	225	1,569
	50代	229	493	115	187	161	120	52	1,305
	60代以上	502	355	75	234	149	120	2	1,435

【回収数】※人ベース

全体		2,230人	4,919人	554人	1,143人	1,078人	647人	453人	10,571人
年代別	20代	184人	675人	53人	294人	135人	120人	66人	1,461人
	30代	281人	1,285人	89人	226人	161人	122人	108人	2,164人
	40代	307人	1,404人	222人	202人	269人	126人	225人	2,530人
	50代	482人	911人	115人	187人	261人	129人	52人	2,085人
	60代以上	976人	644人	75人	234人	252人	150人	2人	2,331人



※**男親もしくは女親と子供から成る世帯**…片親と子供のみからなる世帯。同居する子供は何歳でも良い(20歳以上でも対象)、他に祖父母など子供以外と同居していたら該当しない、対象者が既婚でも対象となる。
 ※**母子世帯・父子世帯・母子・父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)**…片親と19歳以下の子供を含み、20歳以上の子供はいない世帯。他に祖父母などと同居していても該当するが、20歳以上の子供も同居している場合は除外。対象者は未婚もしくは離死別(既婚は除外)。

4. 生活全般の状況とコロナによる影響

【調査実施時期】
今年度調査：2020年11月～12月
令和元年度調査：2019年12月

1. 「有業者男女」1日の時間の使い方(2020年12月時点) (令和元年度調査と比べての増減)

1日の時間の使い方に変化が大きかったのは、**有業男女共通では「育児時間」が20分程度増加。有業男性では「仕事時間」が減少。**

有業男女におけるトータルの家事・育児時間については、**男性に対して女性は2倍以上と、バランスの悪さは変わらず。**

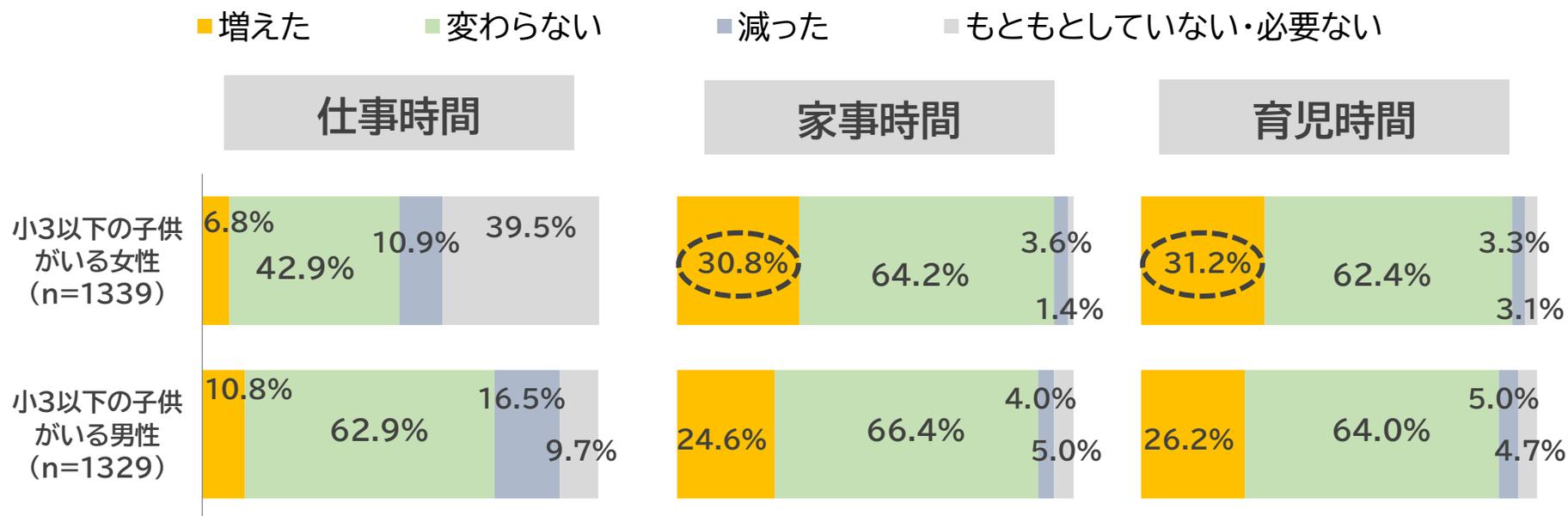
有業者全体 仕事のある1日 時間の使い方		令和元年度 調査	今年度 調査	増加・ 減少度
仕事 時間	女性 (n=1,885)	7時間42分	7時間27分	-15分
	男性 (n=3,013)	9時間12分	8時間47分	-25分
家事 時間	女性 (n=1,885)	2時間03分	1時間59分	-4分
	男性 (n=3,013)	0時間52分	0時間50分	-2分
育児 時間	女性 (n=1,885)	1時間32分	1時間52分	+20分
	男性 (n=3,013)	0時間32分	0時間53分	+21分

2. 第一回緊急事態宣言中(2020年4-5月)の時間の使い方変化

(第一回緊急事態宣言前と比べての増減、「小3以下の子供がいる有配偶者」が対象)

小3以下の子供がいる家庭において、女性で「家事・育児時間」共に3割が「増えた」と実感=負担が大きかったと推測される。

家事・育児時間がもともと少ない男性も、「家事・育児時間が増えた」が25%前後だが、女性より5ポイント程度低い。



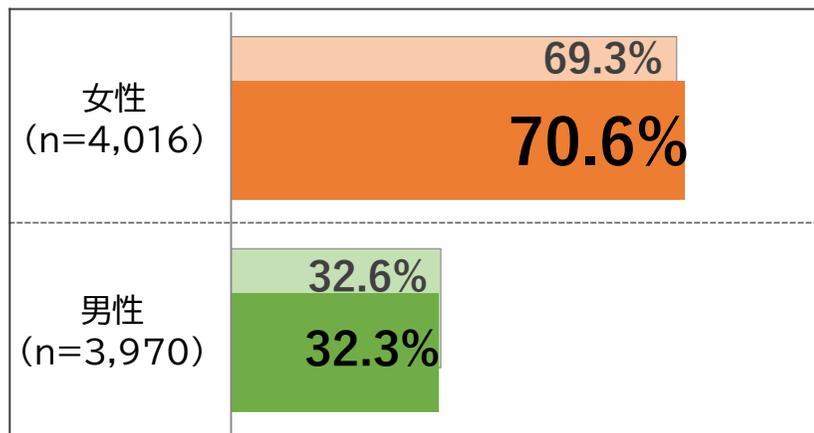
3. 配偶者との家事・育児分担割合※(令和元年度調査結果と比較)

※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均)

家事分担割合は「女性7割／男性3割」、育児分担割合は「女性7割／男性35%前後」と、令和元年度調査と同様の傾向。

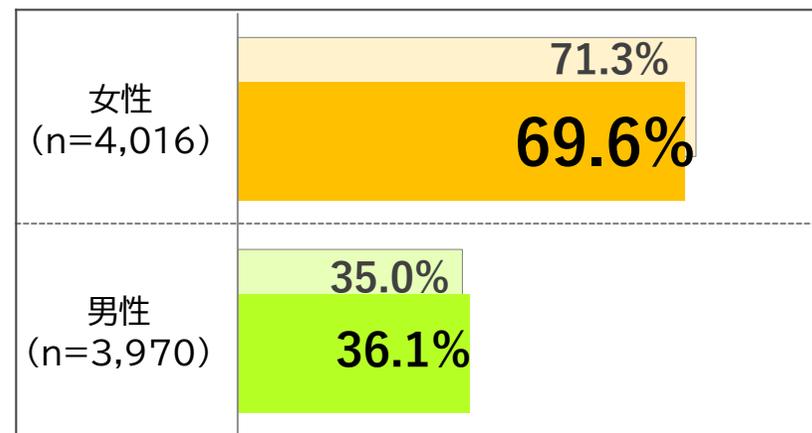
家事分担割合…有配偶者が対象

※薄い色が「令和元年度調査」、濃い色が「今年度調査」の結果



育児分担割合…小3以下の子供がいる有配偶者が対象

※薄い色が「令和元年度調査」、濃い色が「今年度調査」の結果

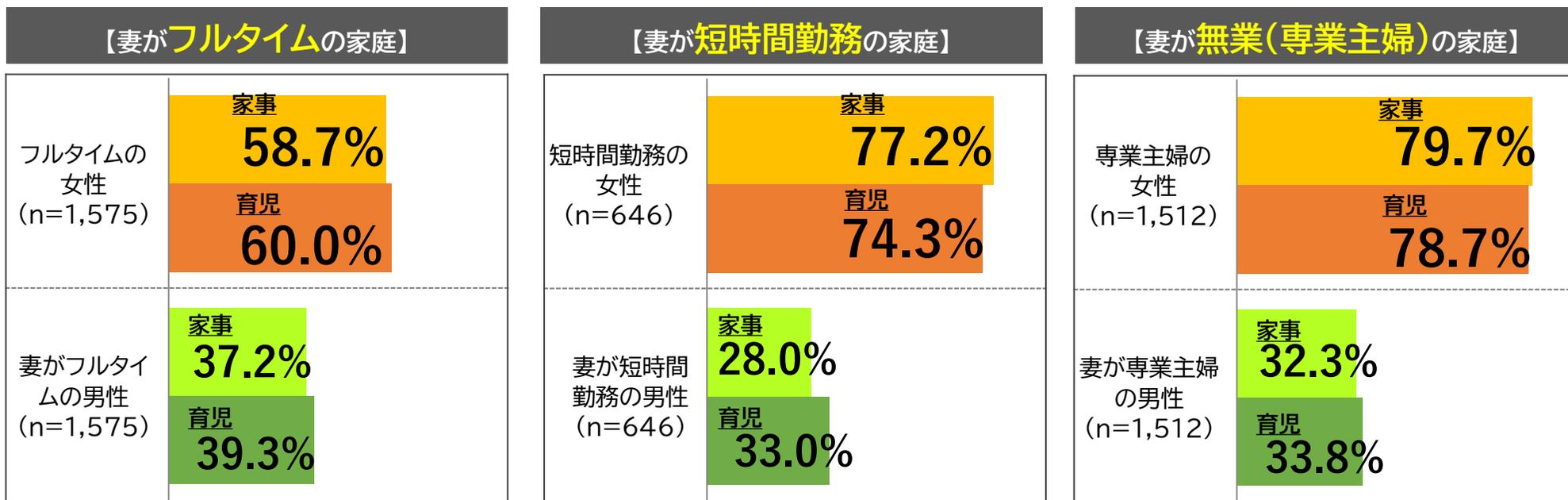


3. 配偶者との家事・育児分担割合

※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均)

「妻がフルタイム」の家庭で、家事・育児共に**女性6割・男性4割**と、最も男性の実施割合が高い。

一方「妻が短時間勤務」の男性では、家事・育児実施率は**3割前後**に留まる。

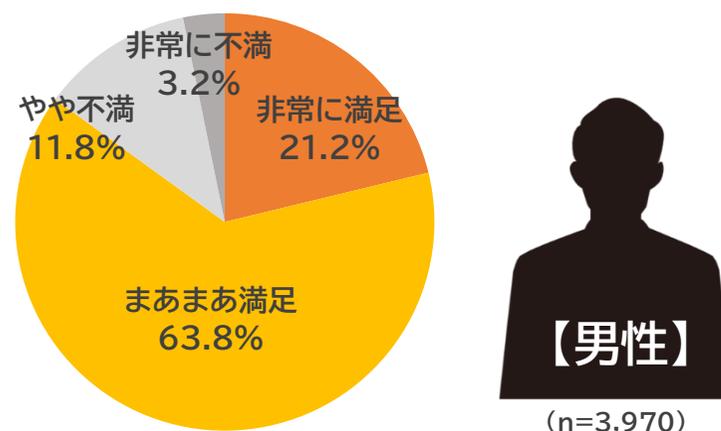
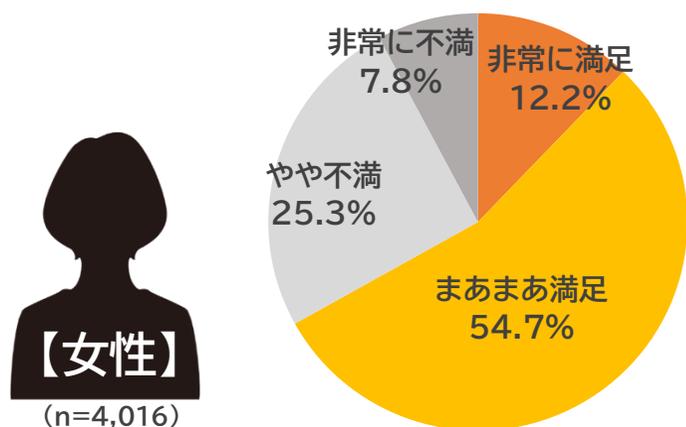


4. 配偶者の家事分担に対する満足度

家事分担の満足度は、男女で15ポイント以上差があり、女性の方が満足度が低い傾向は前回調査と変わらず。但し、男女とも微増。

配偶者の家事分担に対する満足度

※配偶者と同居している人対象



非常に満足+まあまあ満足 計

令和元年度調査(コロナ前)

今回調査

65.7% → 66.9%

非常に満足+まあまあ満足 計

令和元年度調査(コロナ前)

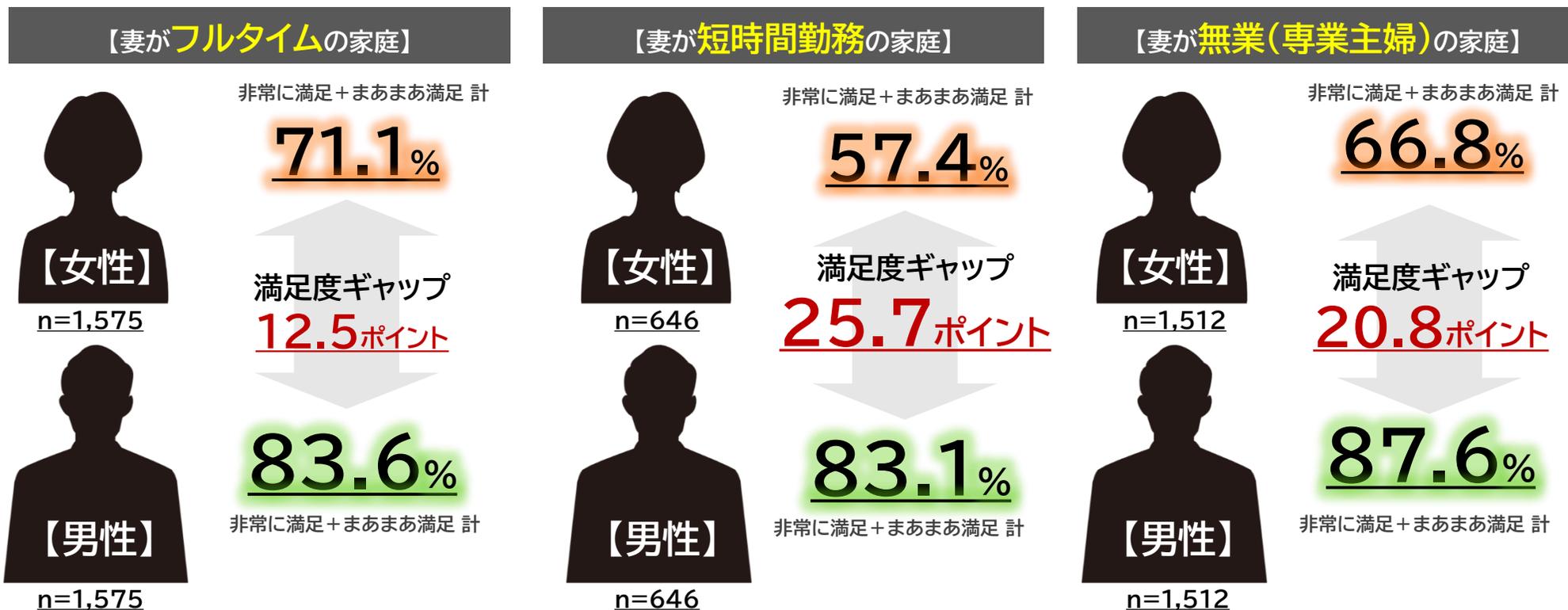
今回調査

83.8% → 85.0%

4. 配偶者の家事分担に対する満足度

家事分担の満足度で、最も男女間ギャップが大きいのは、「妻が短時間勤務の家庭」。

配偶者の家事分担に対する満足度

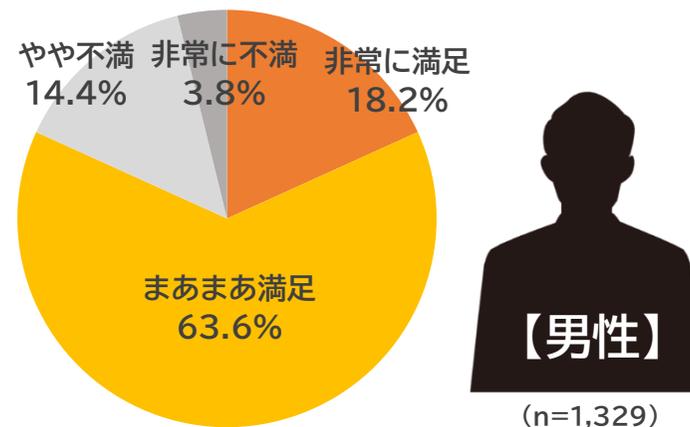
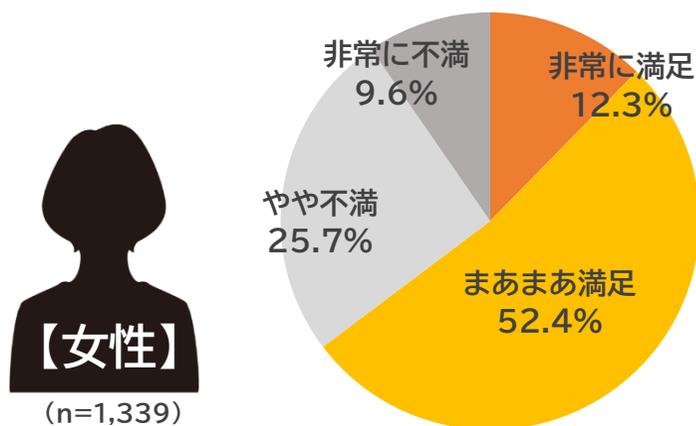


5. 配偶者の育児分担に対する満足度

育児家事分担の満足度は、男女で15ポイント以上差があり、女性の方が満足度が低い傾向は前回調査と変わらず。但し、男女とも微増。

配偶者の育児分担に対する満足度

※小3以下の子供がいる人対象



非常に満足+まあまあ満足 計

令和元年度調査(コロナ前)

今回調査

61.7% → 64.7%

非常に満足+まあまあ満足 計

2019年度調査(コロナ前)

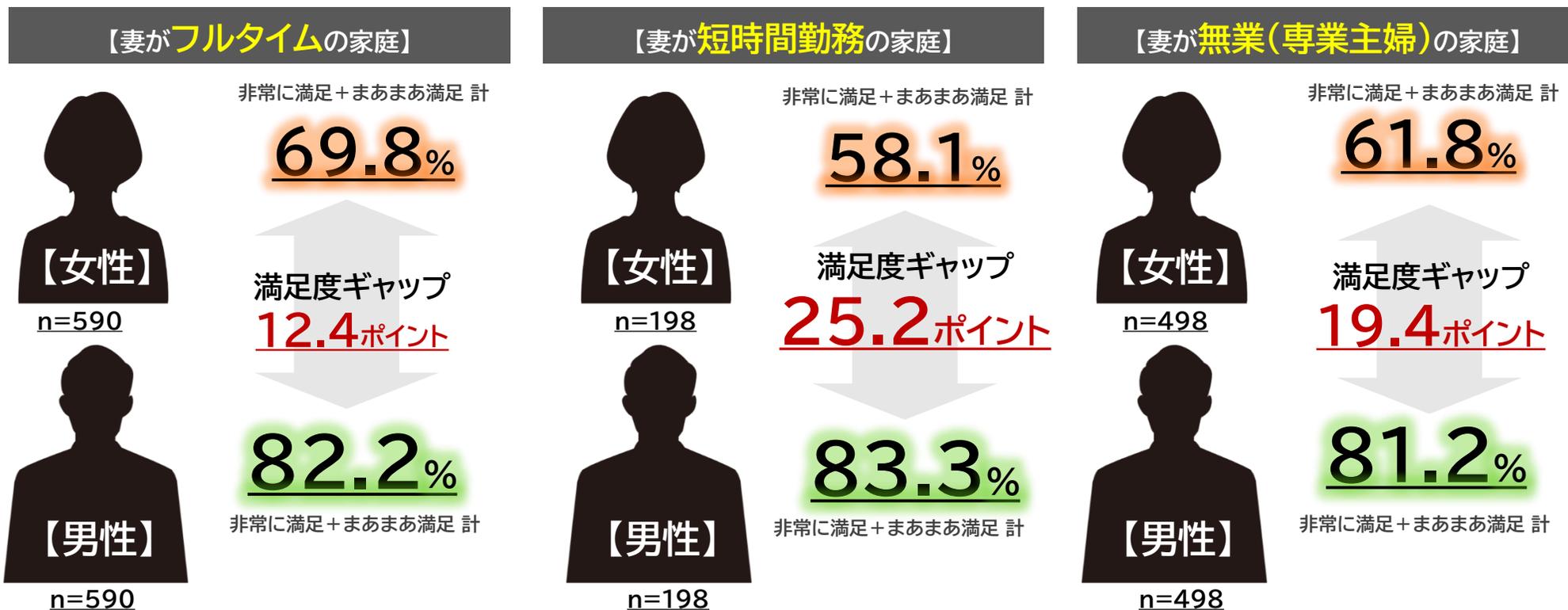
今回調査

79.2% → 81.8%

5. 配偶者の育児分担に対する満足度

育児分担の満足度で、最も男女間ギャップが大きいのは、「妻が短時間勤務の家庭」。

配偶者の育児分担に対する満足度



6. 第一回緊急事態宣言中の不安やストレス ※小3以下の子供がいる有配偶の男女比較

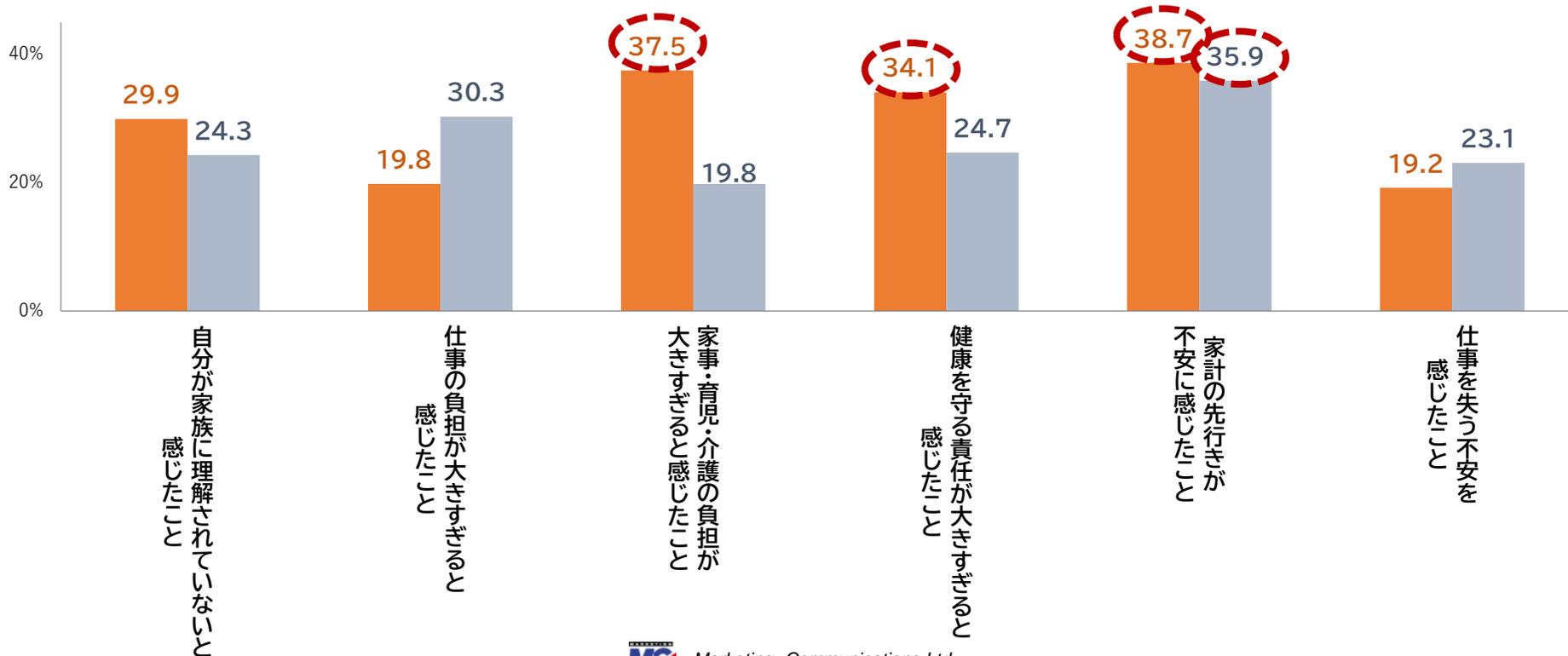
「家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じた」は女性が18ポイント高く、「健康を守る責任が大きすぎると感じた」も女性が9ポイント高い。

第一回緊急事態宣言中に不安を感じた機会がどれだけあったか

※「何度もあった+ときどきあった」人の累計値

■小3以下の子供がいる女性(n=1,339)

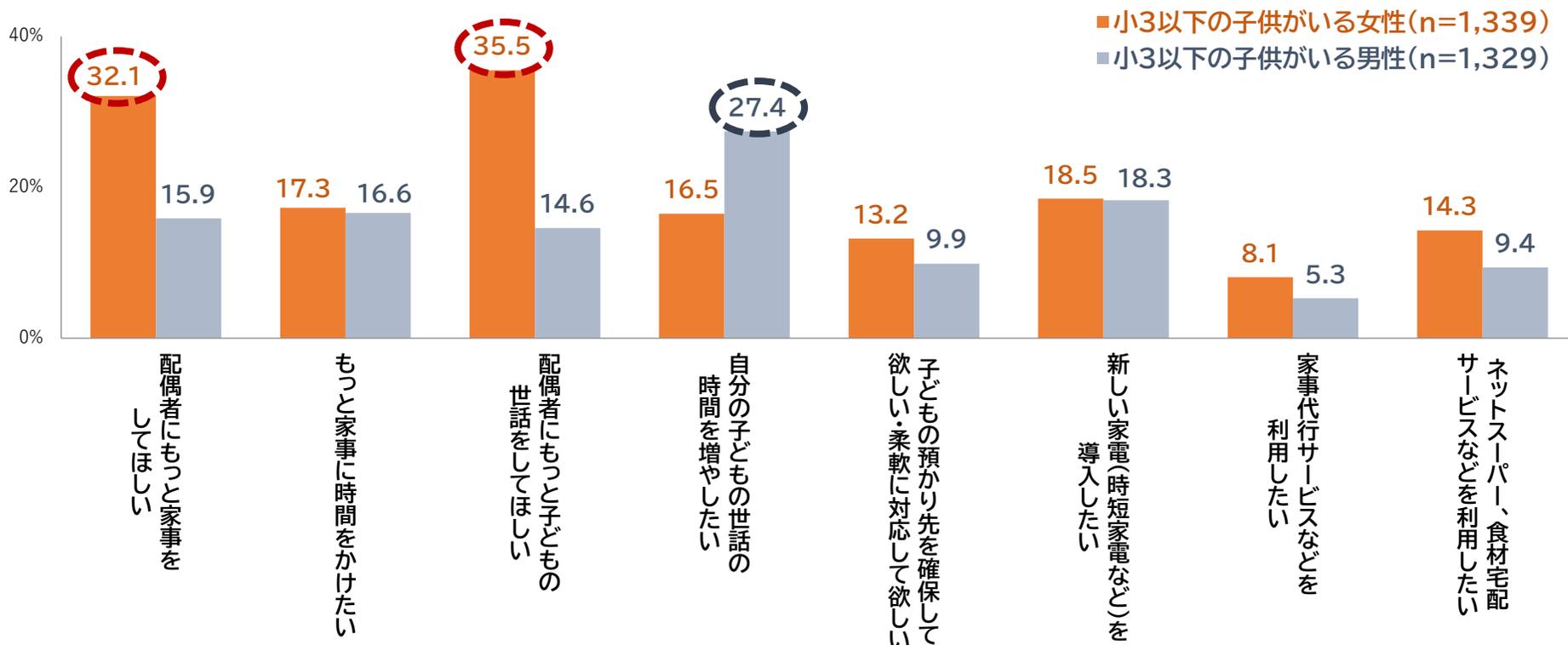
■小3以下の子供がいる男性(n=1,329)



7. 今後の家事・育児ニーズ

「配偶者にもっと子供の世話・家事をしてほしい」は、女性が10ポイント以上高い。一方、男性で「子供の世話の時間を増やしたい」は女性より10ポイント以上高い。

第一回緊急事態宣言を経て、今後、家事・育児に望むこと



8. 各種給付金の受給状況(※特別定額給付金除く) ①世帯年収の変化別

世帯年収が減少した世帯において、「給付金を受けた」のは**46.1%**。
世帯年収に変化がなかった世帯と比べて10ポイント以上高い。

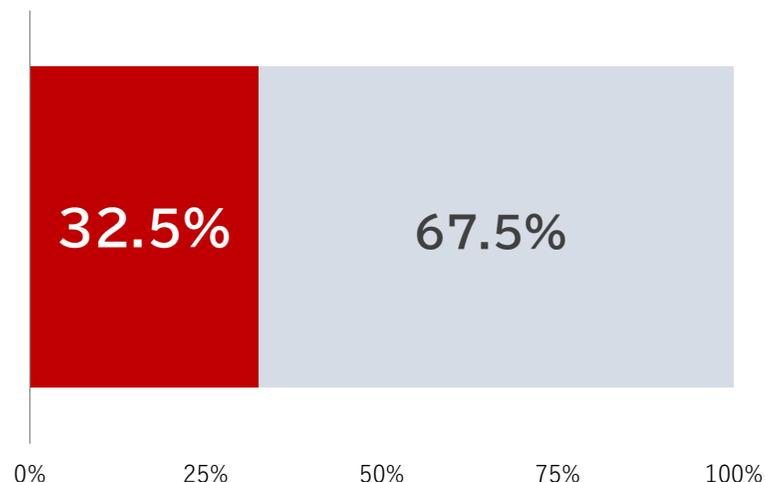
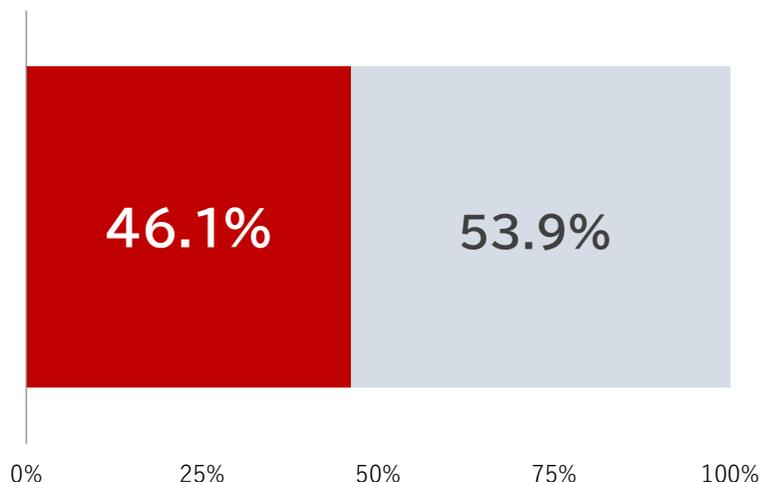
各種給付金について、受けたものがあったか

[世帯年収が減少(n=1929)]

[世帯年収に変化なし(n=3306)]

■ 給付金を受けた

■ 給付金は受けていない



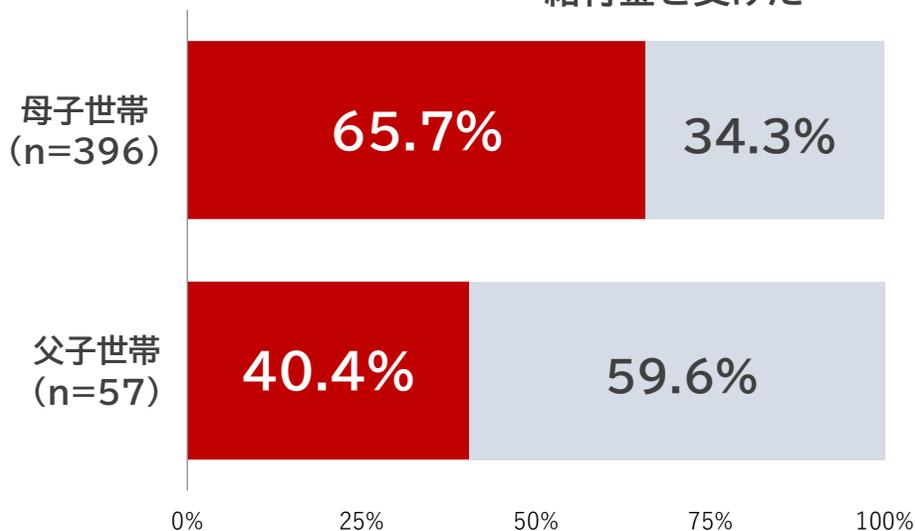
8. 各種給付金の受給状況(※特別定額給付金除く)

母子世帯において、「給付金を受けた」のは**65.7%**。
夫婦と子供から成る世帯と比べて、16ポイント以上高い。

各種給付金について、受けたものがあったか

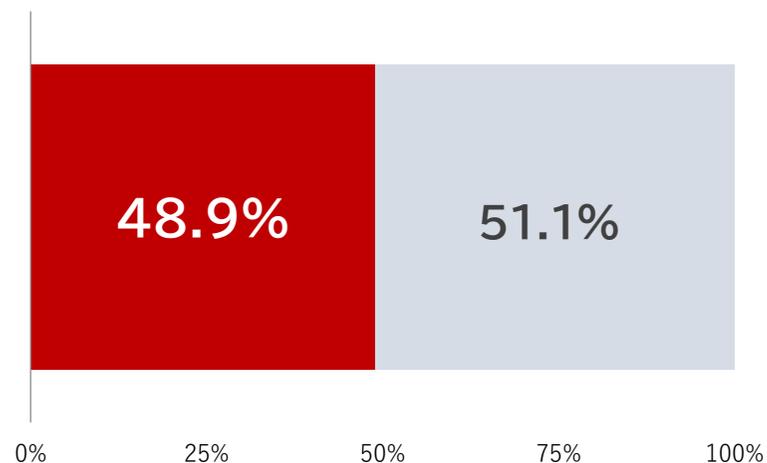
[母子世帯・父子世帯]

■ 給付金を受けた



[夫婦と子供から成る世帯(n=2550)]

■ 給付金は受けていない



9. 特別定額給付金の使用者

世帯年収が減少した世帯では、僅かながら女性が「自分で使った」が上回る。
世帯年収に変化がなかった世帯では、僅かながら男性が「自分で使った」が上回る。

自身への特別定額給付金は、自分で使ったか、どう感じたか

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

[世帯年収が減少]

	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=914)	51.3%	12.4%	5.4%
男性 (n=1,015)	48.6%	21.1%	7.6%

[世帯年収に変化なし]

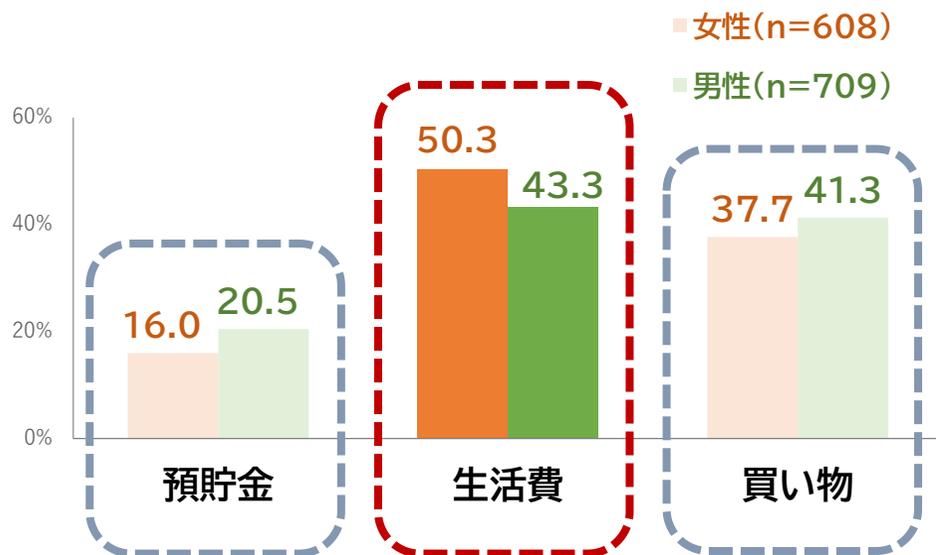
	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=952)	47.9%	10.2%	3.5%
男性 (n=1,385)	50.1%	17.2%	3.4%

10. 特別定額給付金の使用状況 ①世帯年収の変化別

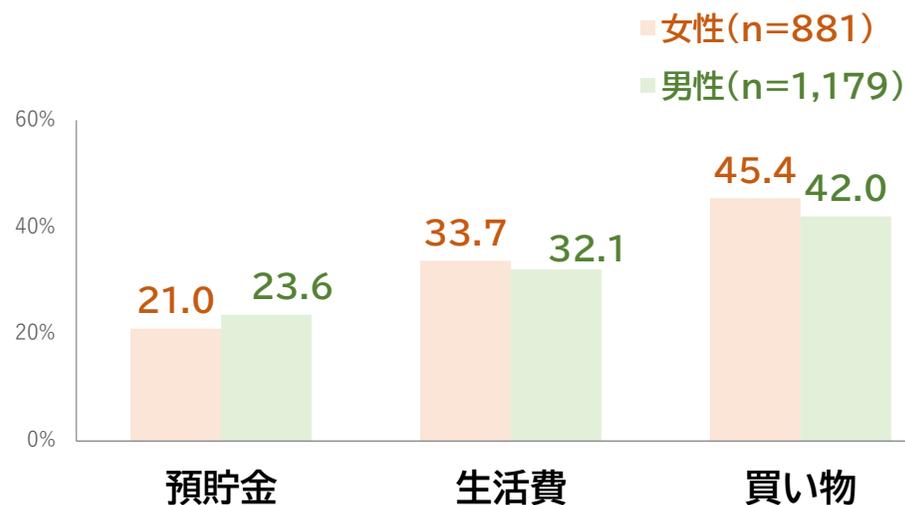
世帯年収減少者は「生活費」としての利用割合が高く、「預貯金」「買い物」は、年収に変化のない人と比べ低い。

自身への特別定額給付金はどんな形で使われたか(上位項目を抜粋)

[世帯年収が減少]



[世帯年収に変化なし]

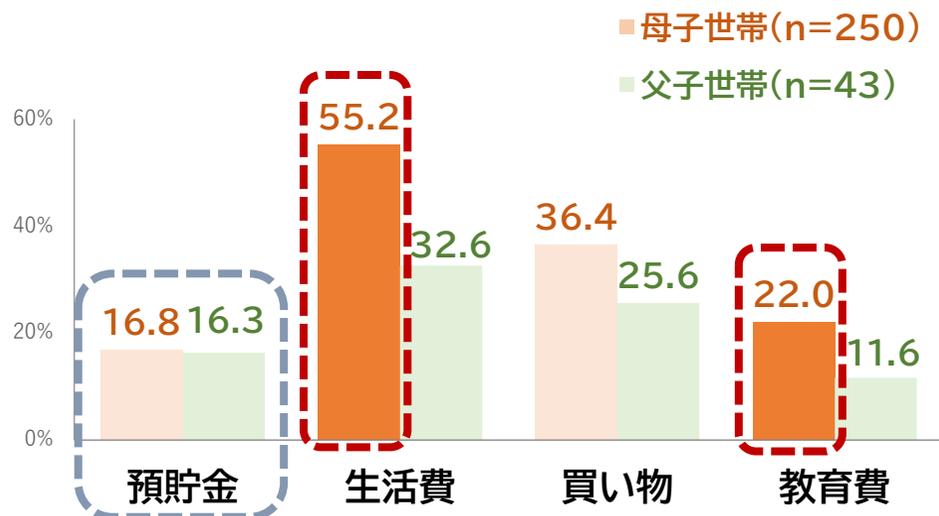


10. 特別定額給付金の使用状況 ②世帯類型別

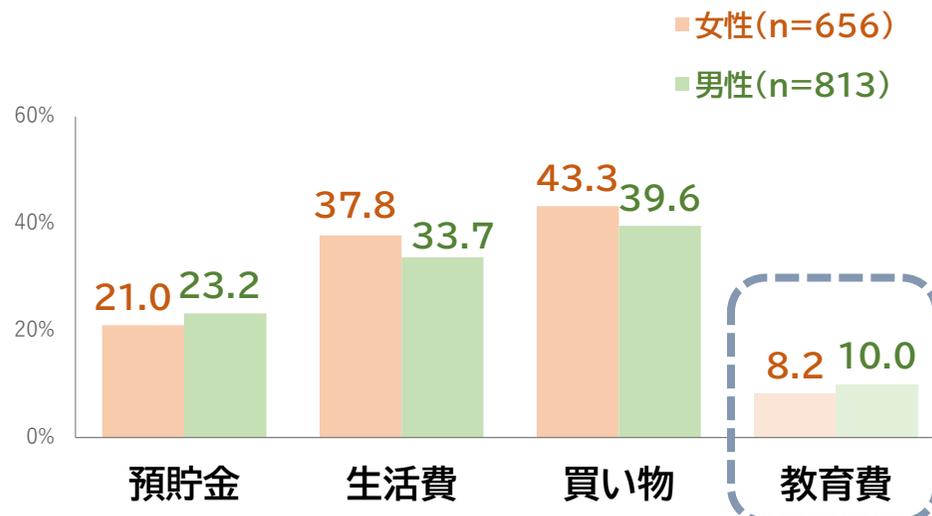
母子世帯では特に「生活費」、また他層と比べ「教育費」としての利用割合が高く、母子世帯・父子世帯共通で、「預貯金」にあてる割合は少ない。

自身への特別定額給付金はどんな形で使われたか(上位項目を抜粋)

[母子世帯・父子世帯]



[夫婦と子供から成る世帯]



5. 仕事の状況とコロナによる影響

1. 収入の変化(昨年と現在を比べて)

正規雇用よりも**非正規雇用で「減った」**が高く、
非正規雇用の女性では**「個人年収は変わらない」とした人は5割以下**。

個人年収の変化

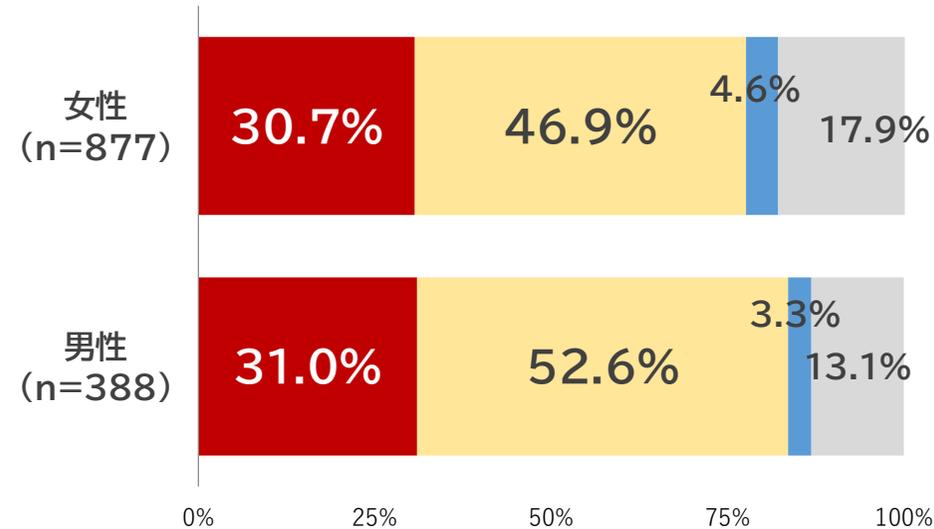
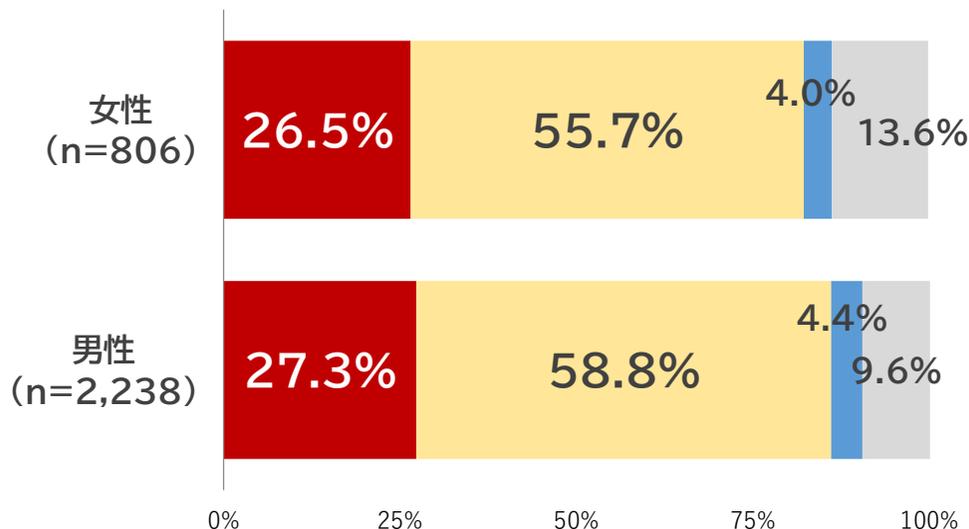
※現在収入がある人対象

[正規雇用]

[非正規雇用]

■減った ■変わらない ■増えた ■わからない・答えたくない

■減った ■変わらない ■増えた ■わからない・答えたくない



2. 仕事の変化

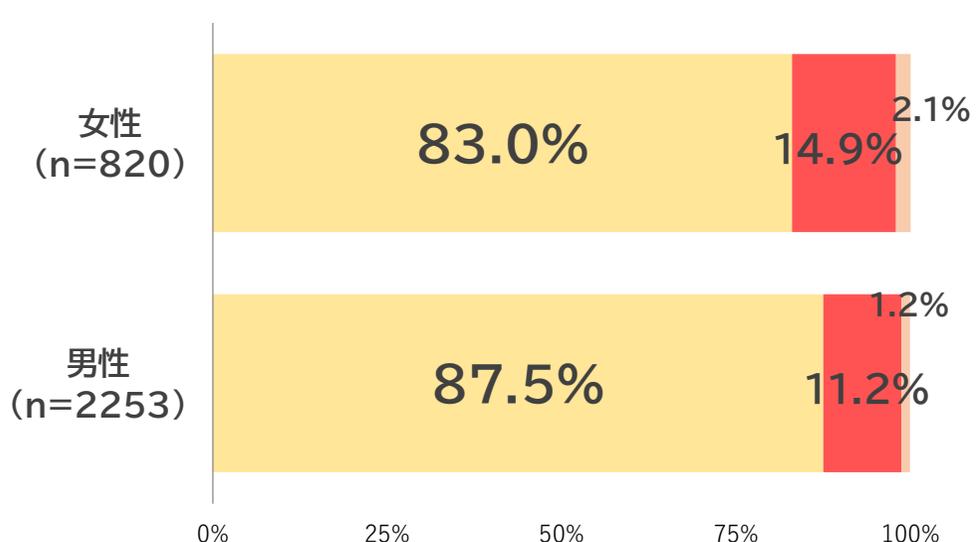
正規雇用では、**女性の方がやや「仕事は変わった」**が高い。
非正規雇用の女性では**「前は働いていなかったが現在は働いている」**が8.1%。

第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)で仕事は変わったか

※第一回緊急事
態宣言前も現在
も働いていない
人は対象外

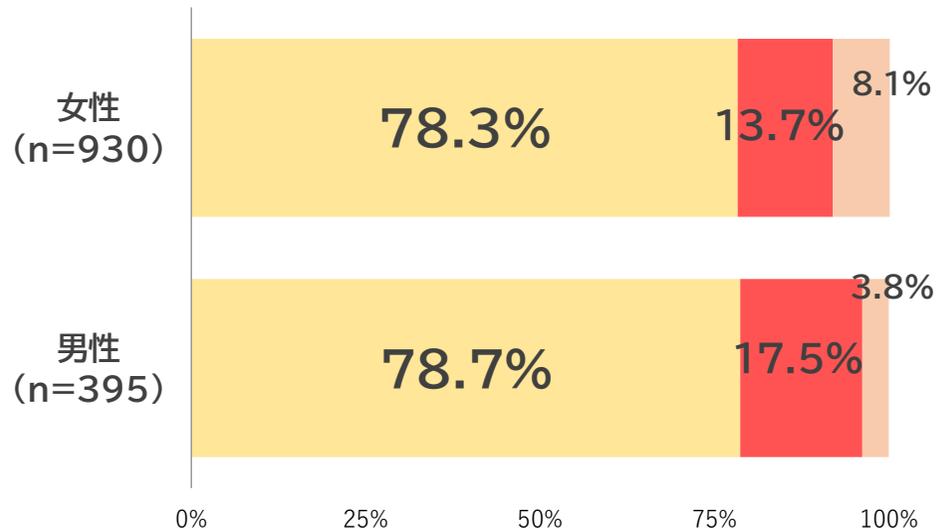
[正規雇用]

- 変わらない
- 前は働いていたが現在は働いていない



[非正規雇用]

- 仕事は変わった
- 前は働いていなかったが現在は働いている



2. 仕事の変化

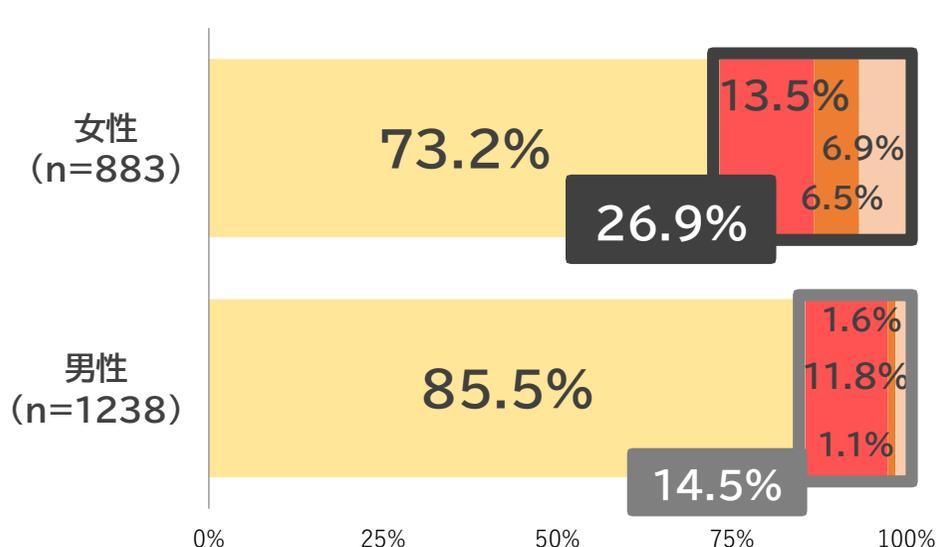
小3以下の子供がいる女性では、「(何らかの形で)仕事が変わった」が26.9%と、小3以下の子供がいる男性と比べて10ポイント以上高い。

第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)で仕事は変わったか

※第一回緊急事態宣言前も現在も働いていない人は対象外

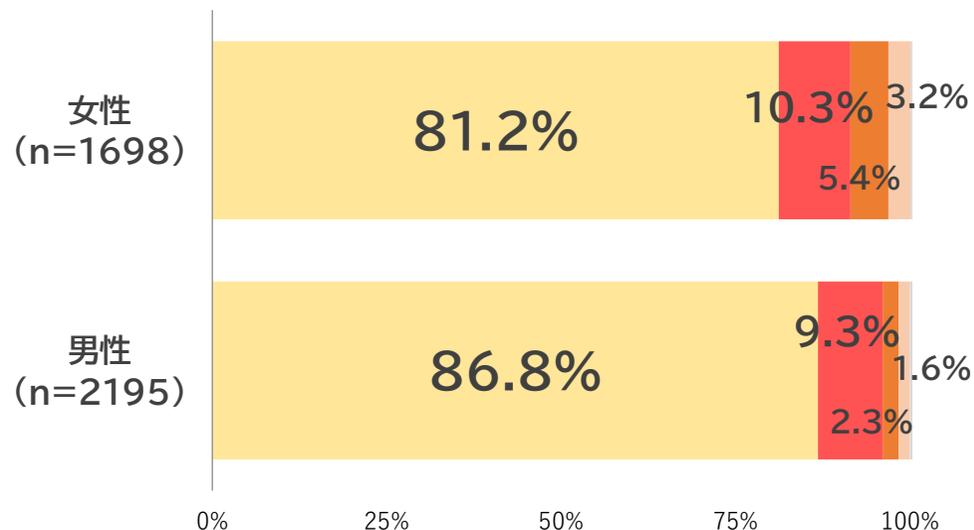
[小3以下の子供がいる]

- 変わらない
- 前は働いていたが現在は働いていない
- 仕事は変わった
- 前は働いていなかったが現在は働いている



[小3以下の子供がいない]

- 仕事は変わった
- 前は働いていなかったが現在は働いている



3. 仕事の今後の継続意向

正規雇用の男女比較では、**女性の方が「今後も続けたい」が8ポイント以上男性より低い**。非正規雇用では、男女差はそこまで見られない。

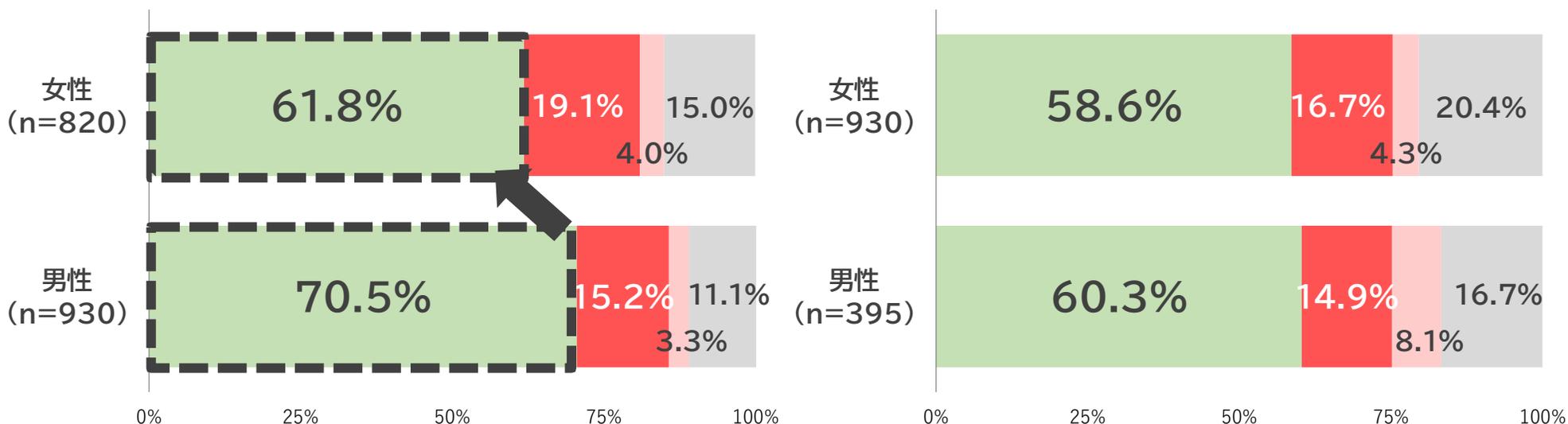
現在(2020年12月)の仕事の継続意向

※有職者が対象

[正規雇用]

[非正規雇用]

■現在の仕事を今後も続けたい ■転職したい ■今後は働きたくない ■わからない・考えてない



3. 仕事の今後の継続意向

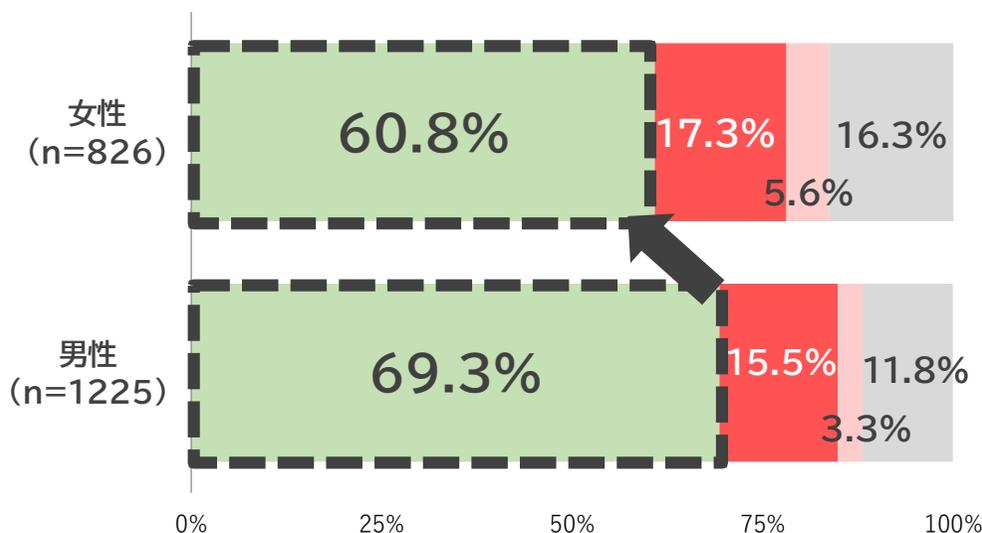
小3以下の子供がいる女性では、「現在の仕事を今後も続けたい」が6割と、小3以下の子供がいる男性と比べて8ポイント以上低い。

現在(2020年12月)の仕事の継続意向

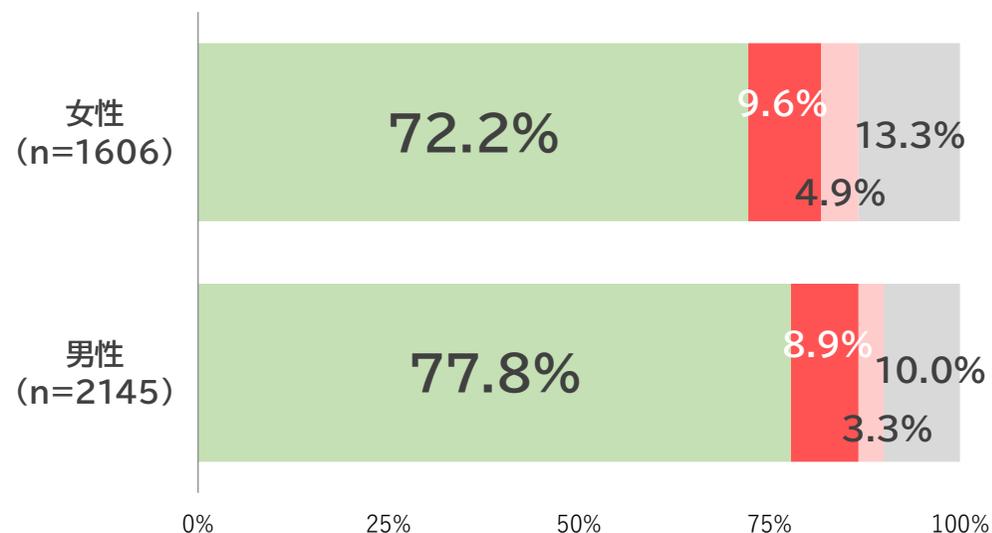
※有職者が対象

[小3以下の子供がいる]

■現在の仕事を今後も続けたい ■転職したい ■今後は働きたくない ■わからない・考えてない



[小3以下の子供がいない]



4. テレワーク実施率の変化

第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施頻度は、女性37.0%に対して男性は43.6%と、**5ポイント以上男性の実施率が上回る。**

三時点でのテレワーク実施率の変化

※雇用されている人+会社役員が対象

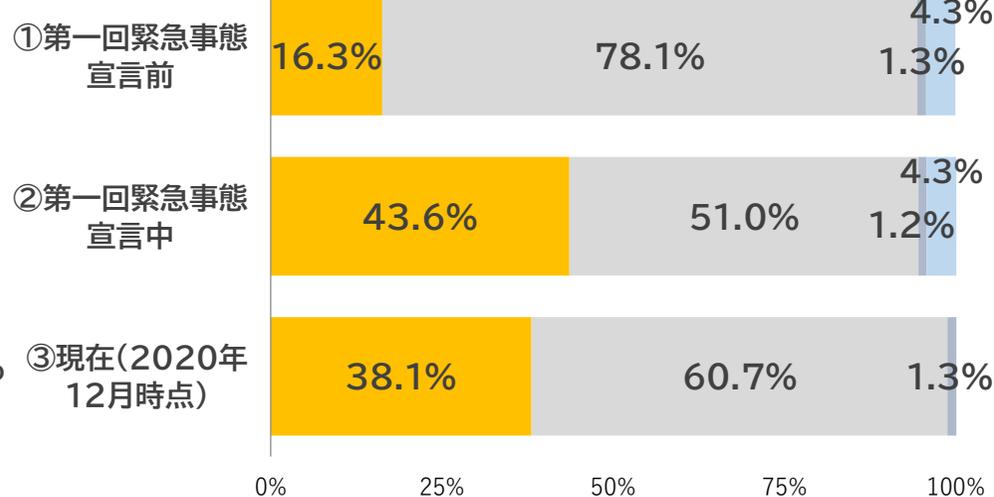
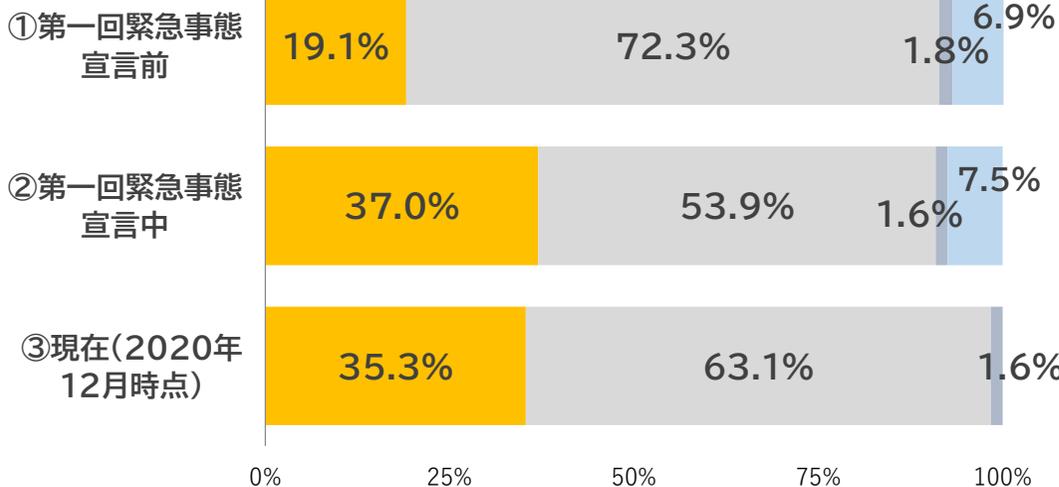
・「テレワーク実施」・・・月に1~2回以上と回答した人
 ・「ほぼしていない+その他」・・・ほぼしていない、テレワークは全く休業・自宅待機・その他と回答した人

【女性(n=1750)】

【男性(n=2648)】

■ テレワーク実施 ■ ほぼしていない+その他

■ もともと在宅 ■ 働いていない・いなかった



5. 就業時間の変化 ①女性(雇用形態別)

非正規雇用の女性では、**第一回緊急事態宣言中は「15時間未満」が28.6%**と、宣言前14.8%から比べて、**10ポイント以上高くなる。**

三時点での就業時間(一週間)の変化

※有職者が対象

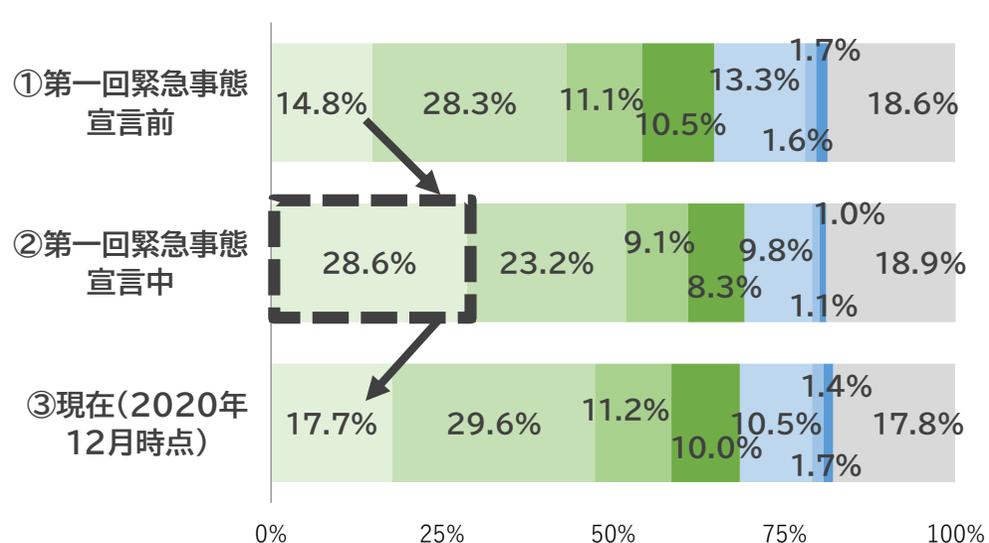
【正規雇用の女性(n=820)】

■ 15時間未満
■ 15~29時間
■ 30~34時間
■ 35~39時間
■ 40~49時間
■ 50~53時間
■ 60時間以上
■ 決まっていない



【非正規雇用の女性(n=930)】

■ 15時間未満
■ 15~29時間
■ 30~34時間
■ 35~39時間
■ 40~49時間
■ 50~53時間
■ 60時間以上
■ 決まっていない



5. 就業時間の変化 ②男性(雇用形態別)

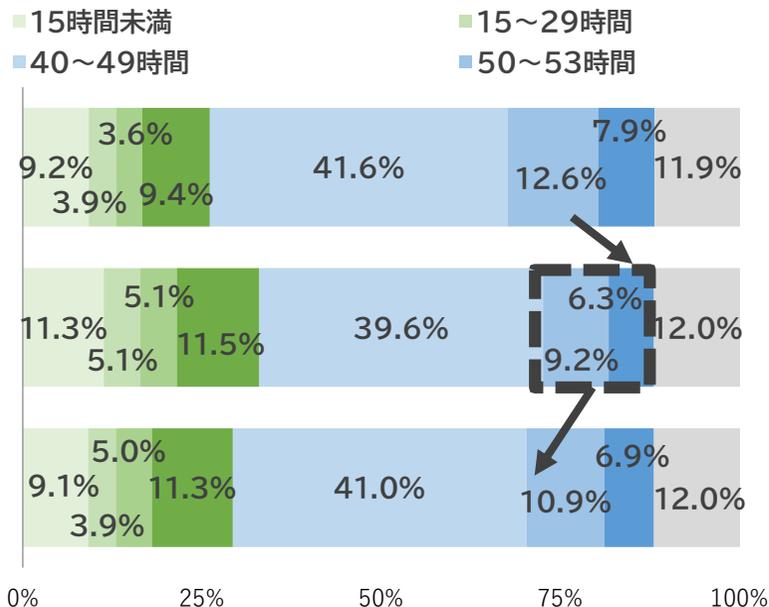
正規雇用の男性では、「50時間以上」が、第一回緊急事態宣言前20.5%、宣言中15.5%と、宣言前と比べて5ポイント程度下がっている。

非正規雇用の男性では、第一回緊急事態宣言中は「15時間未満」が22.0%と、宣言前13.9%から比べて、8ポイント程度高くなる。

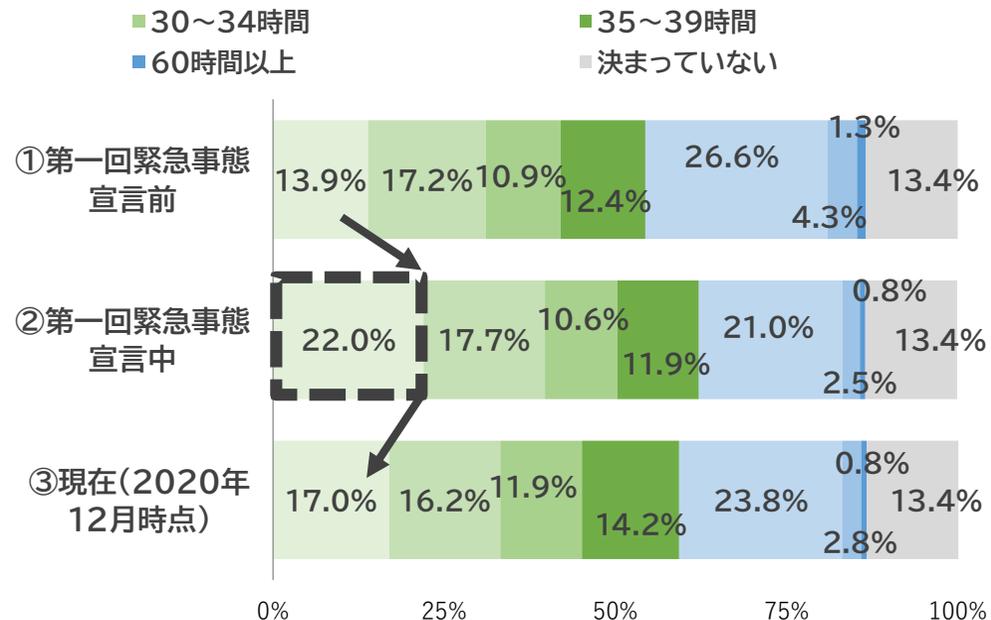
三時点での就業時間(一週間)の変化

※有職者が対象

【正規雇用の男性(n=2253)】



【非正規雇用の男性(n=395)】

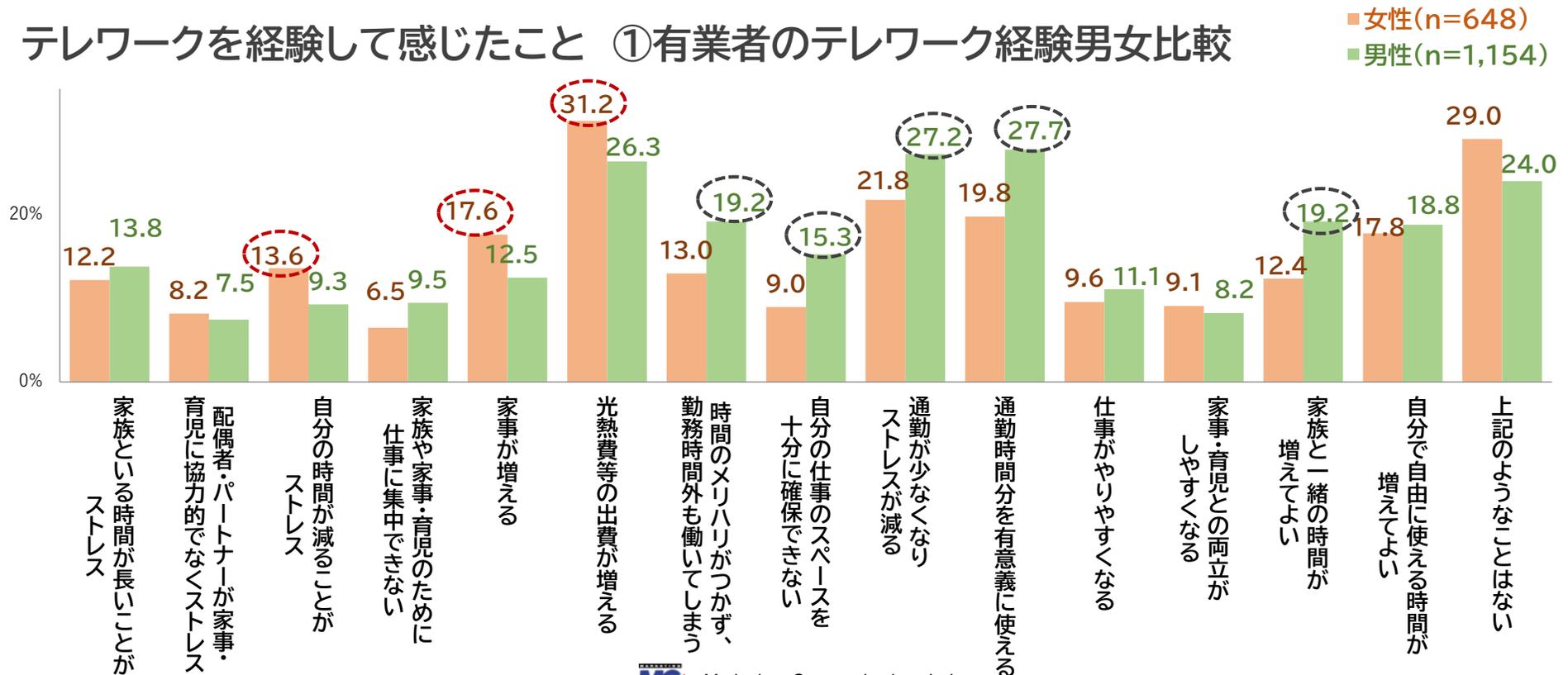


6. テレワークのメリット・デメリット

女性の方が、「光熱費等の出費が増える」「家事が増える」「自分の時間が減ることがストレス」など、マイナス要素が高い。

男性では、仕事の効率などマイナス要素も挙がるが、「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が減りストレス減少」「家族と一緒に時間が増える」などプラス要素も高い。

テレワークを経験して感じたこと ①有業者のテレワーク経験男女比較

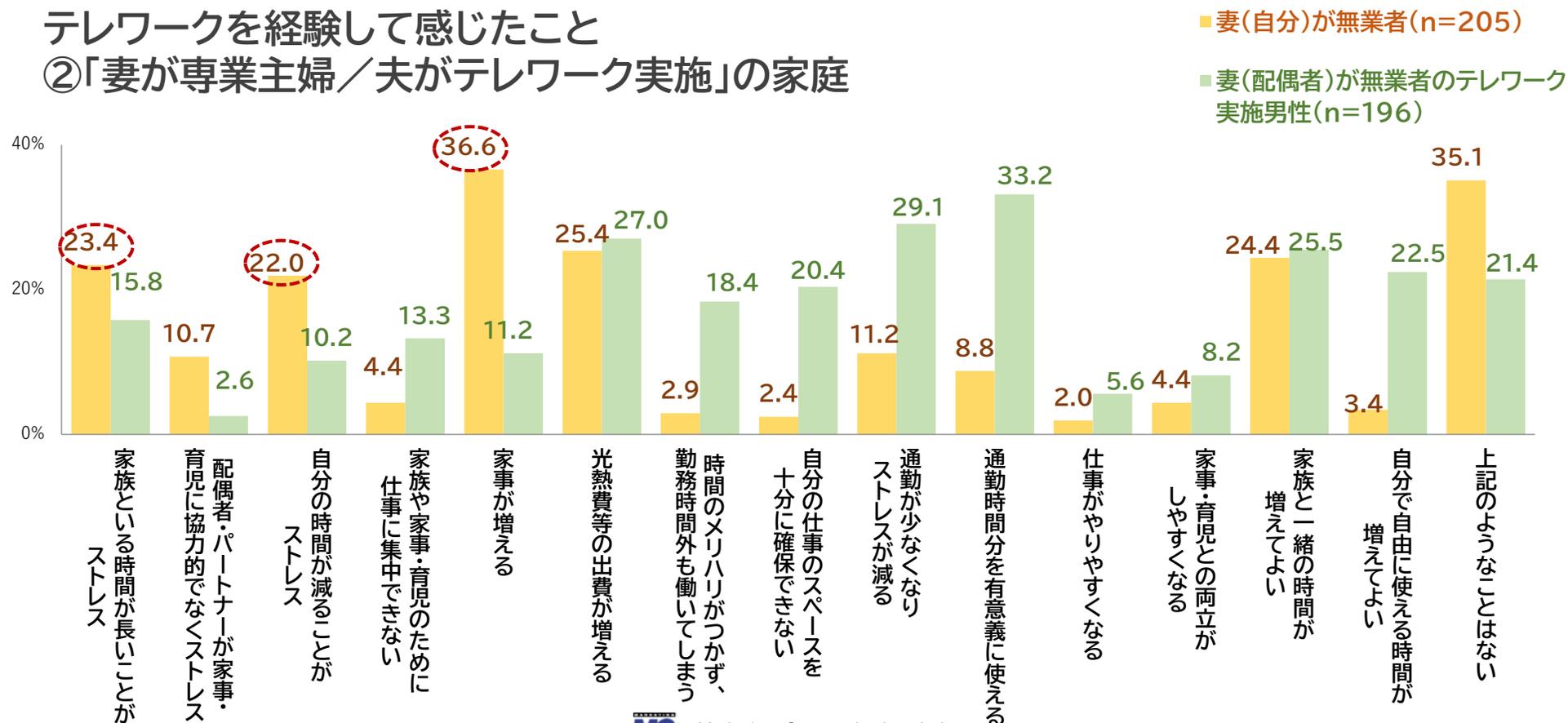


6. テレワークのメリット・デメリット

妻が専業主婦の家庭では、妻の方が「家事が増える」「自分の時間が減りストレス」「家族といる時間が長いことがストレス」など、マイナス要素が高い。

テレワークを経験して感じたこと

②「妻が専業主婦／夫がテレワーク実施」の家庭

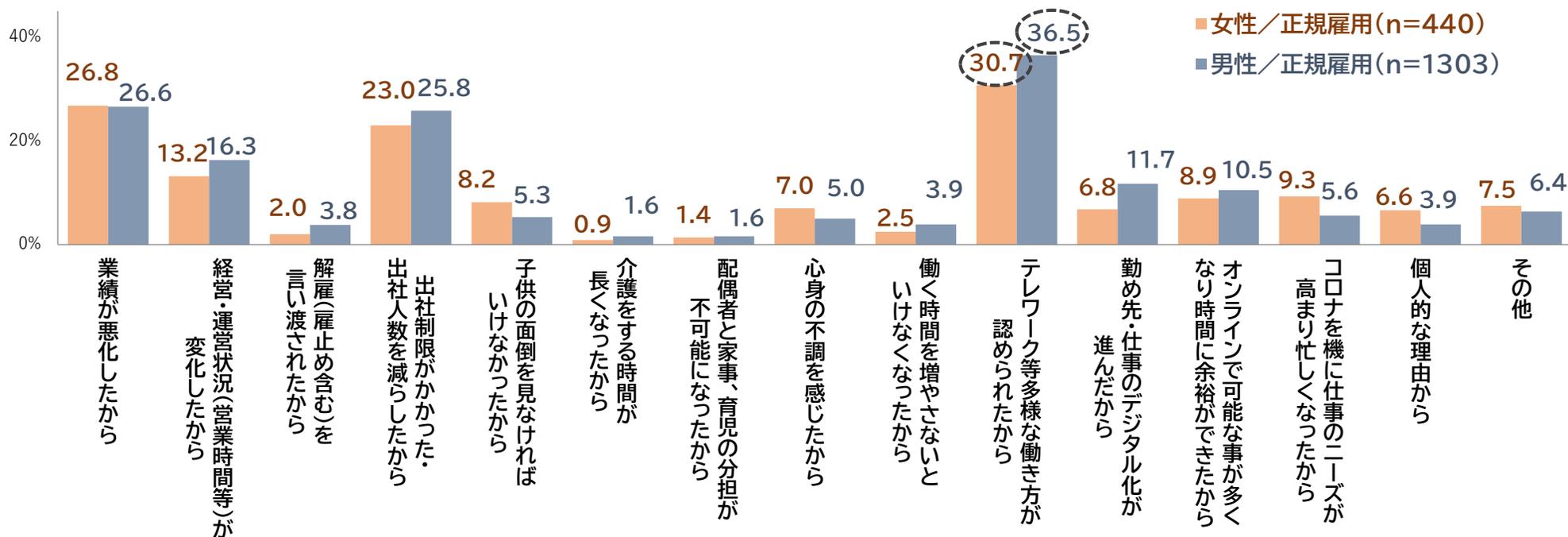


7. コロナによる働き方変化とその理由 ①正規雇用の男女比較

正規雇用では男女共に「テレワークなど多様な働き方が認められたから」が3割を超える。

働き方に変化があった理由

※「コロナによる緊急事態宣言によって仕事内容に変化はあった」と答えた人が対象

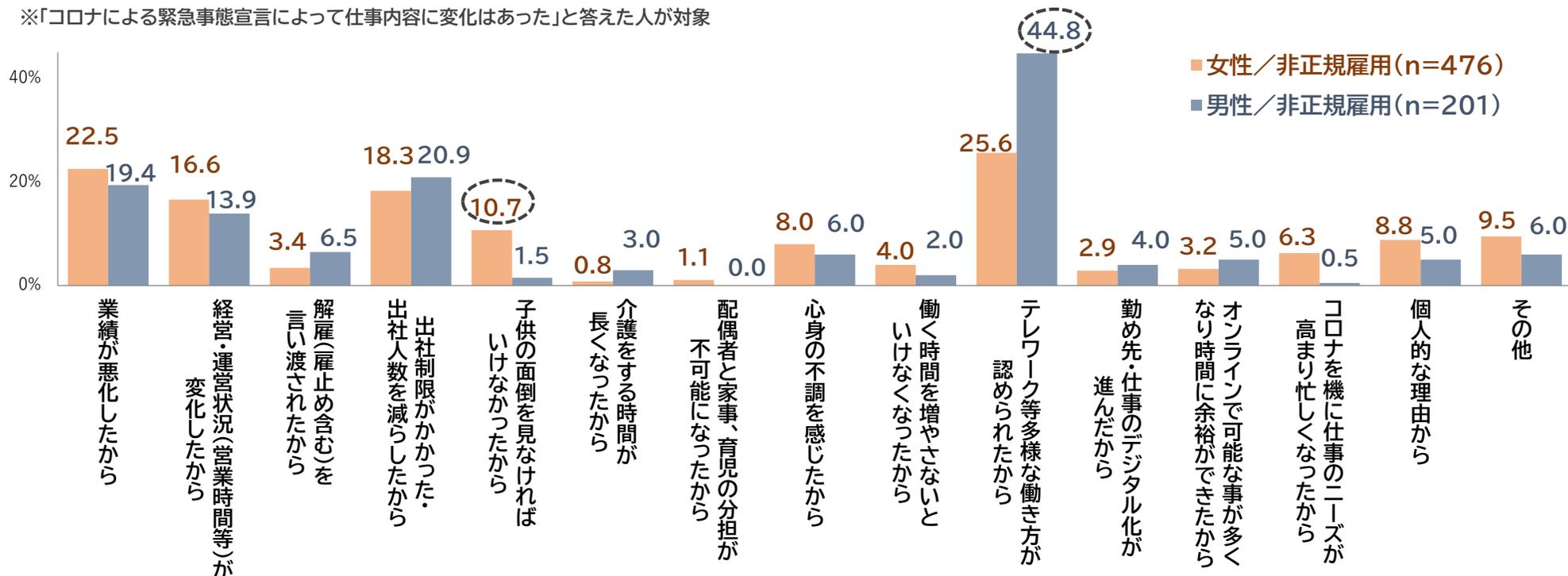


7. コロナによる働き方変化とその理由 ②非正規雇用の男女比較

非正規雇用では「テレワークなど多様な働き方が認められたから」で男女差があり(女性が低い)、また「子どもの面倒を見なければいけなかったから」は女性の方が9ポイント以上高い。

働き方に変化があった理由

※「コロナによる緊急事態宣言によって仕事内容に変化はあった」と答えた人が対象



7. コロナによる働き方変化とその理由 ③従業員規模別比較

「テレワークなど多様な働き方が認められたから」は、男女共に「300名以上」の規模で最も高い。但しいずれの規模でも、男性で理由として挙げる割合が、女性を5ポイント以上上回る。

規模が小さいほど、「出社制限がかかった・出社人数を減らした」が低く、「業績が悪化した」がやや高い。

働き方に変化があった理由(高い項目抜粋)

※「コロナによる緊急事態宣言によって仕事内容に変化はあった」と答えた人が対象
※雇用されている人+会社役員が対象

従業員規模別 3分類		テレワークなど多様な働き方が認められたから	出社制限がかかった・出社人数を減らしたから	業績が悪化したから
99名以下	女性(n=416)	22.4%	15.1%	26.9%
	男性(n=492)	32.3%	17.5%	33.3%
100-299名	女性(n=107)	22.4%	20.6%	26.2%
	男性(n=232)	28.4%	28.4%	25.9%
300名以上	女性(n=291)	36.8%	27.5%	22.0%
	男性(n=680)	45.1%	29.9%	22.8%

8. 今後のテレワーク継続意向

小3以下の子供がいる男女では、「今後もテレワークをしたい」が39.2%と、テレワークに積極的。

正規雇用の女性では「今後もしたい」が45.2%と、テレワークに積極的。
非正規雇用の女性では「今後したくない」が37.6%と、テレワークに消極的。

今後のテレワーク実施意向 ※雇用されている人+会社役員が対象 (テレワーク経験有無問わず対象)		今後もしたい (積極的にしたい +出来ればしたい)	どちらとも言えない	今後したくない (出来ればしたくない+ 全くしたくない)
女性(n=1750)		35.6%	31.7%	32.8%
男性(n=2648)		35.4%	30.7%	33.9%
小3以下の子供が いる世帯	女性(n=796)	39.2%	31.3%	29.6%
	男性(n=1169)	39.2%	29.9%	30.9%
小3以下の子供が いない世帯	女性(n=1471)	27.8%	33.9%	38.3%
	男性(n=1891)	30.7%	33.2%	36.0%
雇用 形態別	正規雇用の女性(n=820)	45.2%	27.6%	27.2%
	正規雇用の男性(n=2253)	37.6%	30.4%	32.0%
	非正規雇用の女性(n=930)	27.1%	35.3%	37.6%
	非正規雇用の男性(n=395)	22.8%	32.4%	44.9%

6. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の定義

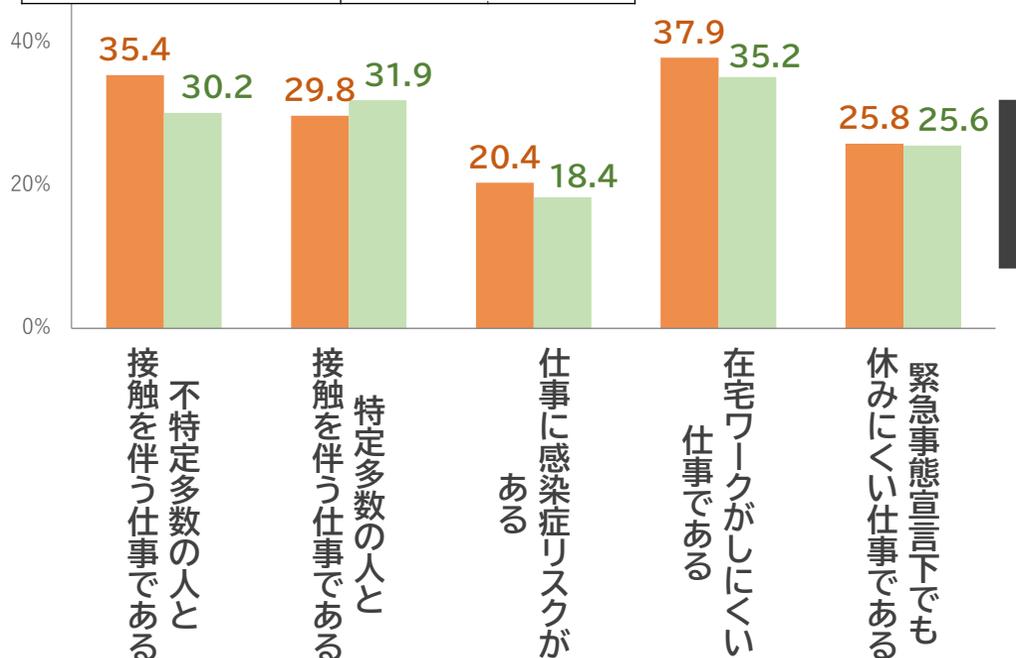
下記の設問で「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」度合いを測定。
3～5点(3～5個回答)は女性で20.9%、男性で18.0%と、やや女性が上回る。

自身の仕事に当てはまるもの

※有職者対象

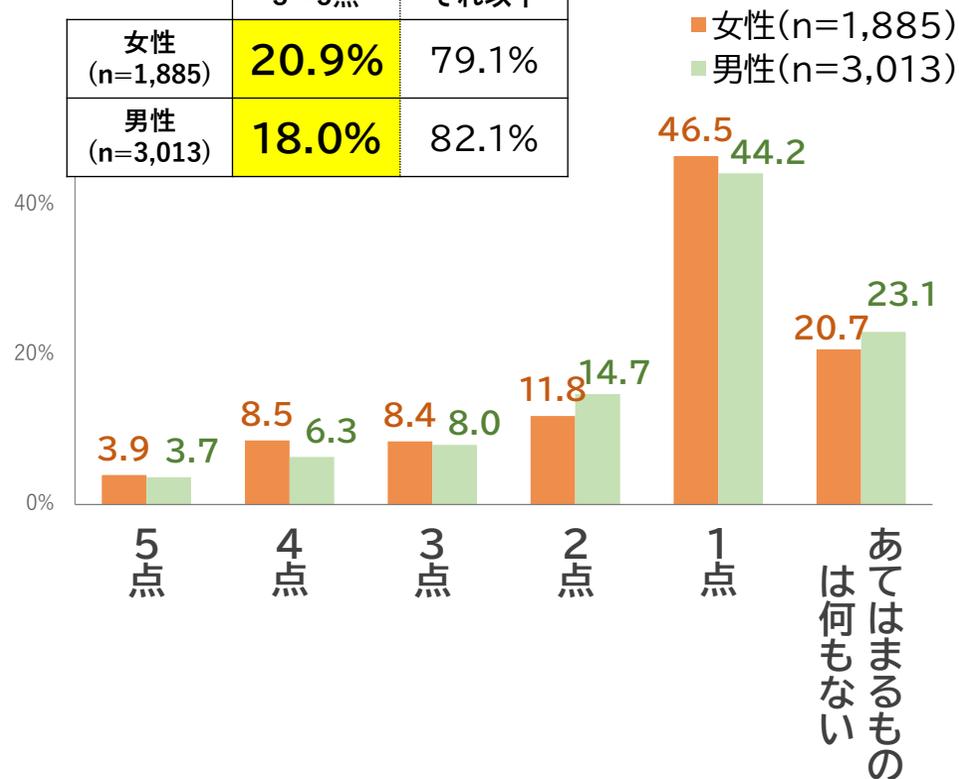
	女性 (n=1,885)	男性 (n=3,013)
下記選択肢について、 いずれか1つでも回答 した人の割合	79.3%	76.9%

■ 女性(n=1,885)
 ■ 男性(n=3,013)



左記設問への回答個数で得点化(1つなら1点、5つなら5点)

	3～5点	それ以下
女性 (n=1,885)	20.9%	79.1%
男性 (n=3,013)	18.0%	82.1%



2. 業種×「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

得点が3点以上の割合は、男女共通で「医療・福祉業」40%前後と顕著に高い。
「宿泊業・飲食サービス業」も、男女とも全体値を5%程度上回る。

女性では「小売業」が、男性では「運輸業・郵便業」「教育・学習支援業」が高い。

【女性】

		3~5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
農業・林業・漁業	(n=19)	5.3	94.7
鉱業・採石業・砂利採取業	(n=4)	0.0	100.0
建設業	(n=79)	10.1	89.9
製造業	(n=212)	12.3	87.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=17)	17.6	82.4
情報通信業	(n=45)	4.4	95.6
運輸業・郵便業	(n=64)	21.9	78.1
卸売業	(n=41)	12.2	87.8
小売業	(n=177)	25.4	74.6
金融業・保険業	(n=83)	13.3	86.7
不動産業・物品賃貸業	(n=35)	0.0	100.0
宿泊業・飲食サービス業	(n=121)	27.3	72.7
教育・学習支援業	(n=127)	21.3	78.7
医療・福祉業	(n=336)	42.9	57.1
他サービス業	(n=312)	16.3	83.7
その他の産業	(n=213)	11.3	88.7

【男性】

		3~5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
農業・林業・漁業	(n=38)	2.6	97.4
鉱業・採石業・砂利採取業	(n=3)	0.0	100.0
建設業	(n=167)	12.6	87.4
製造業	(n=672)	13.8	86.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=46)	19.6	80.4
情報通信業	(n=175)	5.7	94.3
運輸業・郵便業	(n=193)	26.4	73.6
卸売業	(n=148)	13.5	86.5
小売業	(n=182)	20.3	79.7
金融業・保険業	(n=130)	14.6	85.4
不動産業・物品賃貸業	(n=74)	14.9	85.1
宿泊業・飲食サービス業	(n=74)	23.0	77.0
教育・学習支援業	(n=139)	24.5	75.5
医療・福祉業	(n=233)	39.5	60.5
他サービス業	(n=449)	14.7	85.3
その他の産業	(n=290)	20.7	79.3

3. 職種×「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

得点が3点以上の割合は、男女共通で「看護師」など医療・介護従事者の値が3割前後と高く、その他では「保安の職業」「運輸・通信」が全体値を上回る。

女性では「他専門・技術系の職業」「営業・販売系の職業」「サービス系の職業」も高い。

【女性】

		3～5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
看護師	(n=82)	42.7	57.3
医師	(n=1)	0.0	100.0
介護士・ヘルパー等	(n=83)	47.0	53.0
保健師	(n=3)	33.3	66.7
保育士	(n=37)	40.5	59.5
上記以外の専門・技術系の職業	(n=129)	31.0	69.0
管理的職業	(n=12)	16.7	83.3
事務系の職業	(n=586)	11.4	88.6
営業・販売系の職業	(n=211)	28.4	71.6
サービス系の職業	(n=208)	27.9	72.1
生産技能・作業	(n=118)	18.6	81.4
保安の職業	(n=3)	66.7	33.3
農林漁業職	(n=16)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=26)	26.9	73.1
その他	(n=370)	12.4	87.6

【男性】

		3～5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
看護師	(n=19)	36.8	63.2
医師	(n=22)	59.1	40.9
介護士・ヘルパー等	(n=68)	41.2	58.8
保健師	(n=4)	25.0	75.0
保育士	(n=3)	66.7	33.3
上記以外の専門・技術系の職業	(n=423)	19.6	80.4
管理的職業	(n=421)	14.7	85.3
事務系の職業	(n=453)	13.5	86.5
営業・販売系の職業	(n=399)	21.1	79.0
サービス系の職業	(n=147)	21.1	78.9
生産技能・作業	(n=388)	17.0	83.0
保安の職業	(n=56)	30.4	69.6
農林漁業職	(n=22)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=144)	31.3	68.8
その他	(n=444)	9.2	90.8

4. 世帯類型×「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

得点が3点以上の割合は、**女性の「単独世帯」「その他世帯」「母子・父子世帯」**で、**男性の同世帯**に比べ、**5ポイント以上高い**。

【女性】

		3~5点	それ以下
夫婦のみ世帯	(n=251)	19.5%	80.5%
夫婦と子供からなる世帯	(n=556)	21.0%	79.0%
三世帯世帯	(n=217)	19.3%	80.6%
単独世帯	(n=322)	22.4%	77.6%
その他世帯	(n=152)	21.1%	79.0%
母子世帯※再掲	(n=336)	22.9%	77.1%

【男性】

		3~5点	それ以下
夫婦のみ世帯	(n=443)	15.1%	84.9%
夫婦と子供からなる世帯	(n=1,316)	19.5%	80.5%
三世帯世帯	(n=334)	21.9%	78.2%
単独世帯	(n=594)	15.3%	84.7%
その他世帯	(n=267)	15.4%	84.6%
父子世帯※再掲	(n=53)	17.0%	83.0%

5. 年代・雇用形態×「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

女性では「20代」「30代」でどちらも25%以上と、
若い年代で3点以上の割合が高い。

男性では、「正規雇用」の方がやや3点以上の割合が高い。

【女性】

		3~5点	それ以下
20代	(n=411)	25.3%	74.7%
30代	(n=427)	26.0%	74.0%
40代	(n=515)	20.2%	79.8%
50代	(n=328)	12.8%	87.2%
60代以上	(n=204)	16.2%	83.8%

		3~5点	それ以下
正規雇用	(n=820)	20.4%	79.6%
非正規雇用	(n=930)	21.4%	78.6%

【男性】

		3~5点	それ以下
20代	(n=331)	16.9%	83.1
30代	(n=623)	20.6%	79.5
40代	(n=796)	19.9%	80.2
50代	(n=715)	16.9%	83.1
60代以上	(n=548)	14.2%	85.8

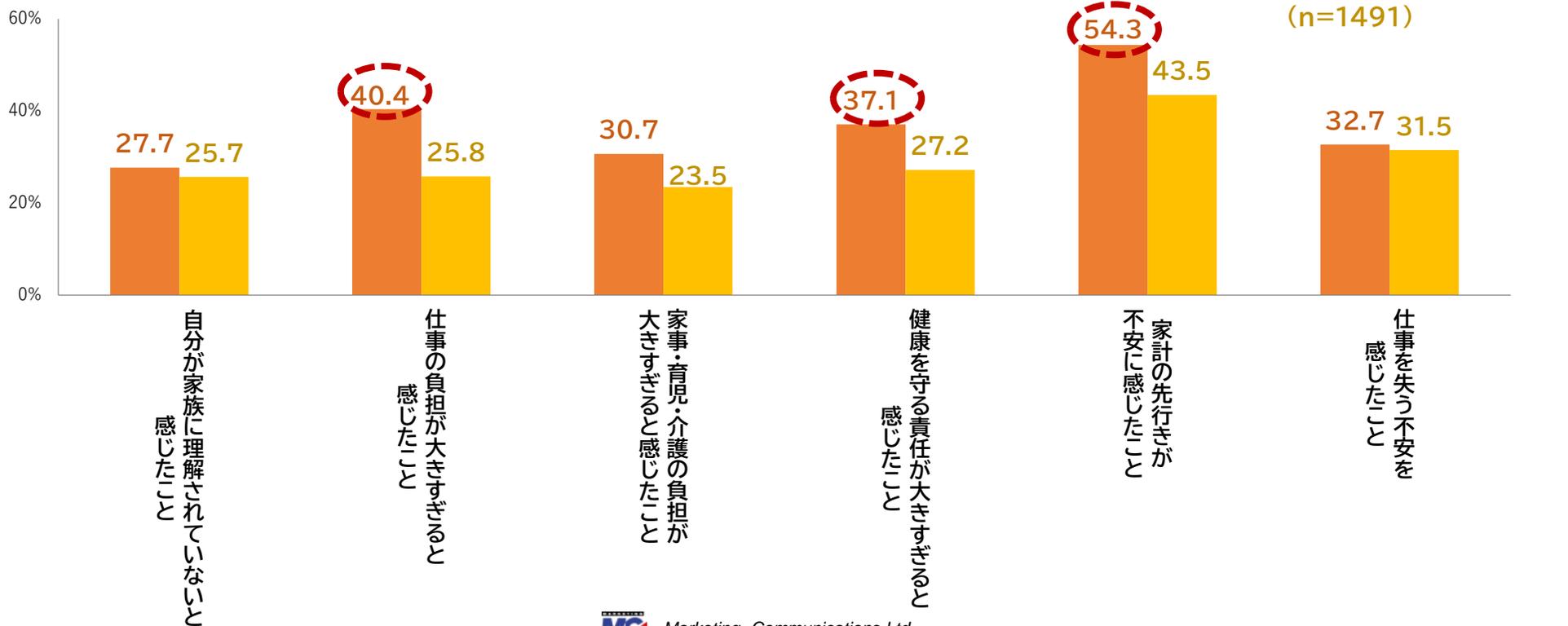
		3~5点	それ以下
正規雇用	(n=2253)	19.7%	80.3%
非正規雇用	(n=395)	13.7%	86.3%

6. 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」の第一回緊急事態宣言中の不安やストレス

「得点3点以上(コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合いが高い人)」の女性で、2点以下の女性と比べて、「仕事の負担が大きすぎる」「家計の先行きが不安」「健康を守る責任が大きすぎる」が10ポイント近く高い。

第一回緊急事態宣言中に不安を感じた機会がどれだけあったか

※「何度もあった+ときどきあった」人の累計値



7. 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」の仕事の継続意向

「仕事を今後も続けたい」とした割合が、「得点3点以上(コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合いが高い人)」の女性では53.6%と、「2点以下」の女性より**9ポイント低く**、「違う勤め先・仕事に転職したい」の割合が高い。

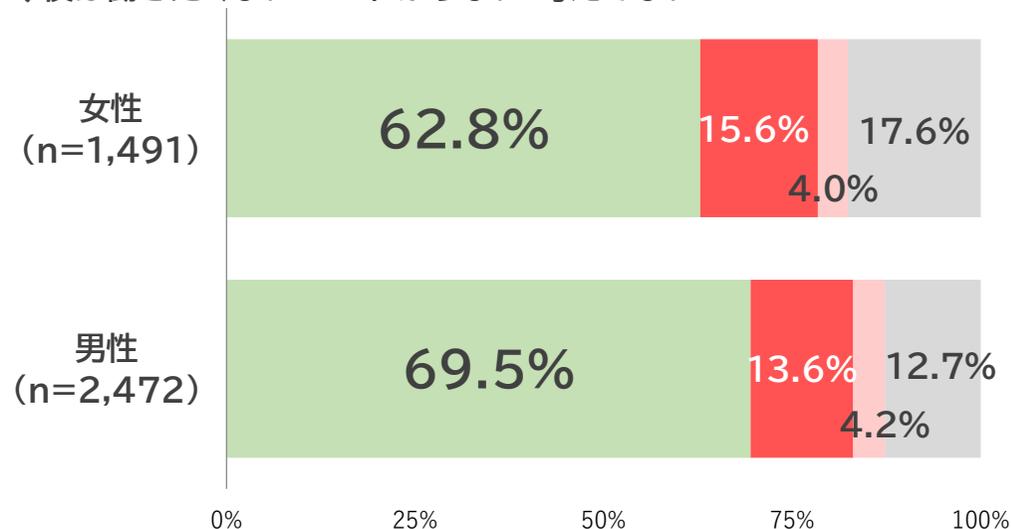
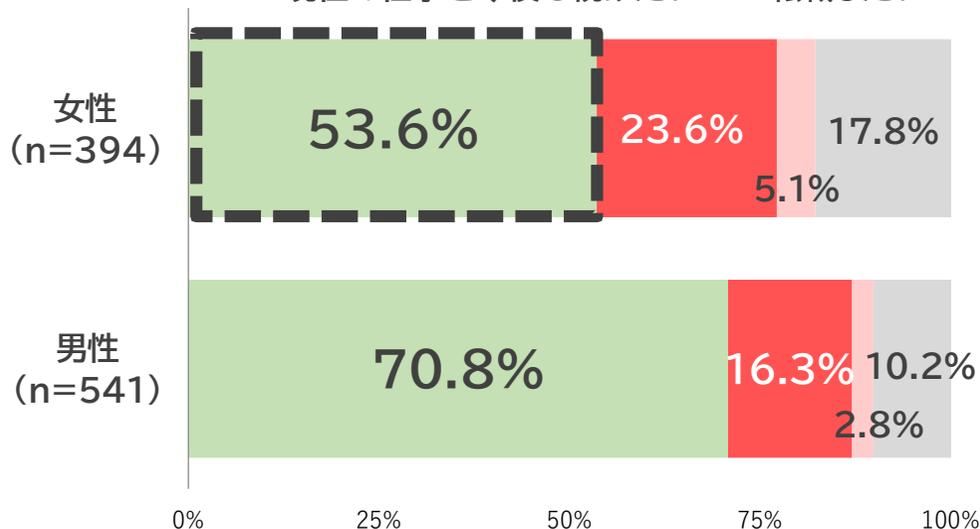
現在(2020年12月)の仕事の継続意向

〔得点3点以上の人〕

(コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合いが高い人)

〔得点2点以下の人〕

■現在の仕事を今後も続けたい ■転職したい ■今後は働きたくない ■わからない・考えてない



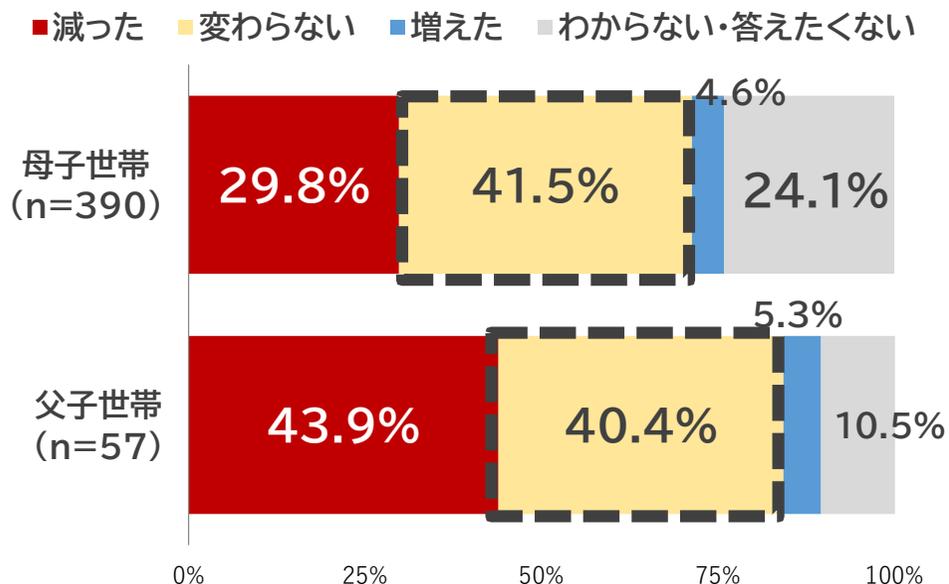
7. 母子世帯・父子世帯について

1. 収入の変化(昨年と現在を比べて) ※母子・父子世帯と夫婦と子供から成る世帯の比較

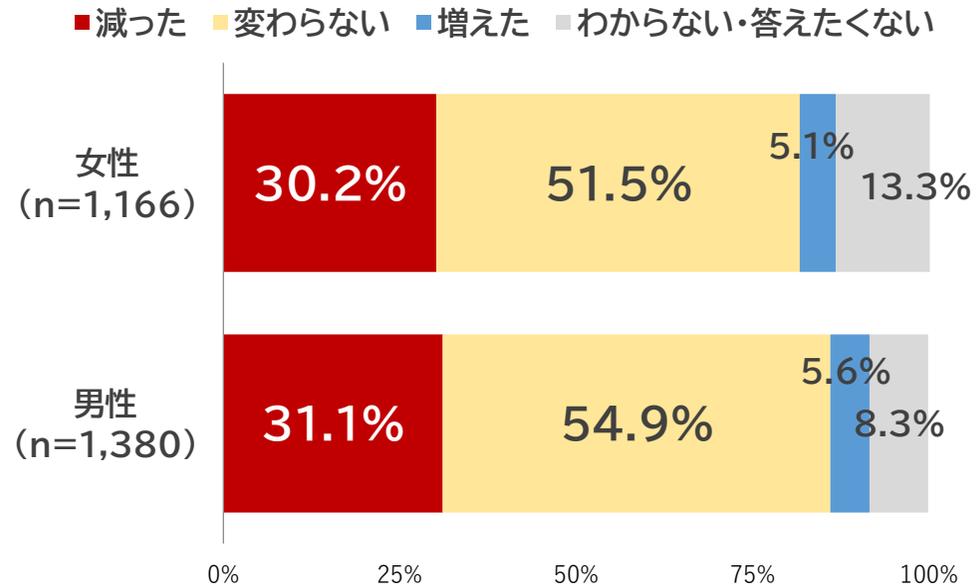
「母子世帯」では「減った」が3割、「わからない・答えたくない」が24.1%。
 「母子世帯・父子世帯」共に、「変わらない」と答えた人は4割に留まる。

世帯年収の変化

[母子・父子世帯]



[夫婦と子供から成る世帯]

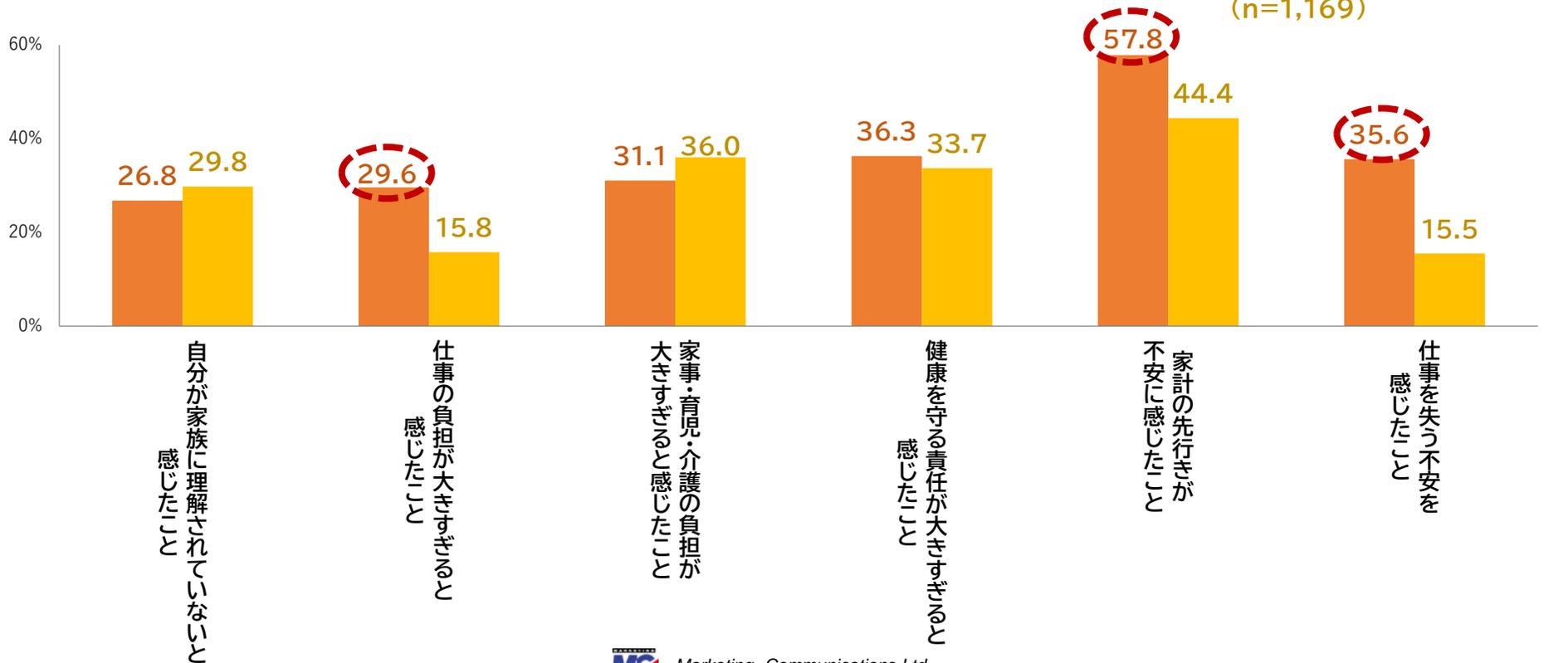


2. 第一回緊急事態宣言中の不安やストレス ※母子世帯と夫婦と子供から成る世帯女性比較

「家計の先行きが不安に感じた」「仕事を失う不安を感じた」「仕事の負担が大きすぎると感じた」について、全て母子世帯の方が10ポイント以上高い。

第一回緊急事態宣言中に不安を感じた機会がどれだけあったか

※「何度もあった+ときどきあった」人の累計値



3. 仕事時間・育児時間に対する満足度 ※母子世帯と夫婦と子供から成る世帯女性比較

仕事時間満足度は、「母子世帯」で不満が5割。
「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」では「不満」が3割強と、差が大きい。

育児仕事時間満足度も、「母子世帯」で「不満」がやや高い。

仕事時間に対する満足度

■ 満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)

■ 不満(かなり不満+どちらかと言えば不満)

母子世帯
(n=318)

50.3%

49.7%

母子世帯
(n=297)

62.0%

38.1%

夫婦と子供から成る世帯の有職女性
(n=531)

67.6%

32.4%

夫婦と子供から成る世帯の女性
(n=781)

67.2%

32.8%

0% 25% 50% 75% 100%

0% 25% 50% 75% 100%

4. 仕事の継続意向

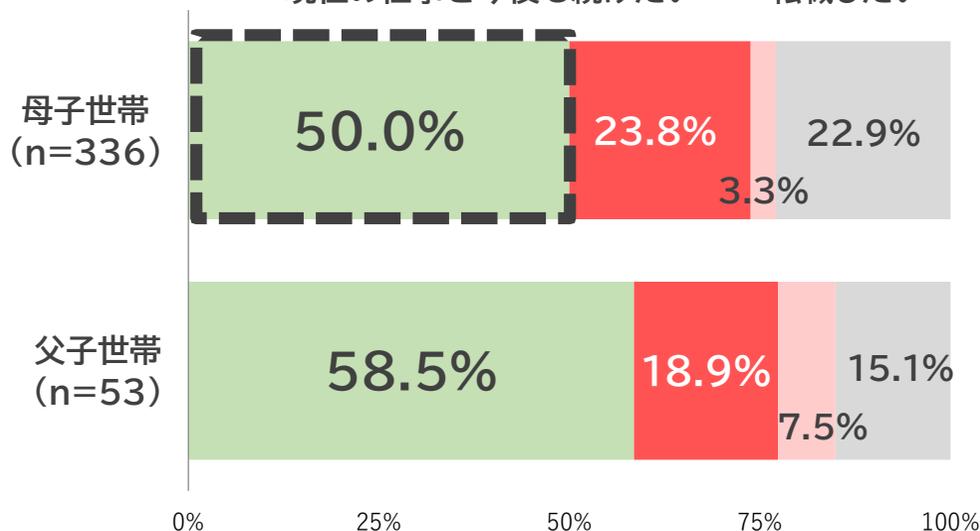
「母子世帯」では「今後も続けたい」は5割に留まり、「転職したい」が2割強と、「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」と比べて10ポイント以上高い。

現在(2020年12月)の仕事の継続意向

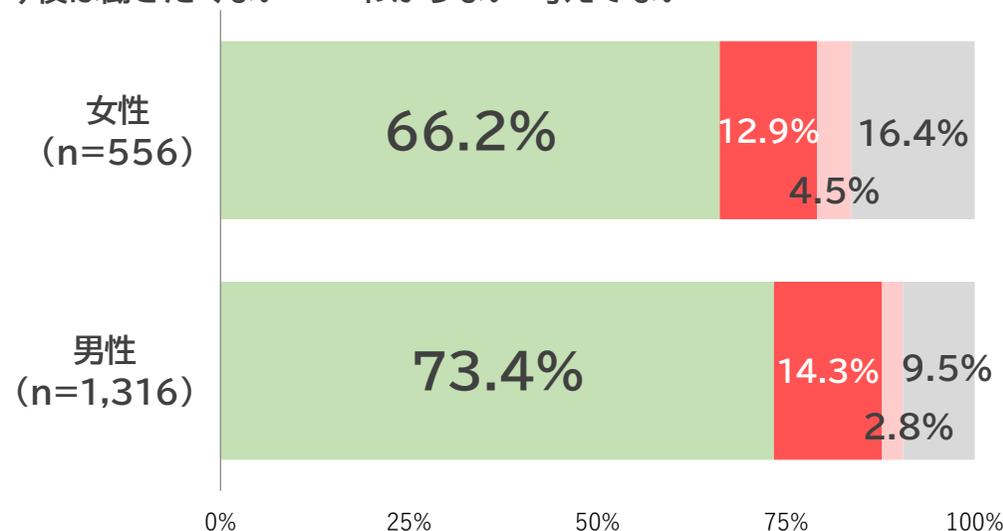
※有職者対象

[母子・父子世帯]

■ 現在の仕事を今後も続けたい ■ 転職したい ■ 今後は働きたくない ■ わからない・考えてない

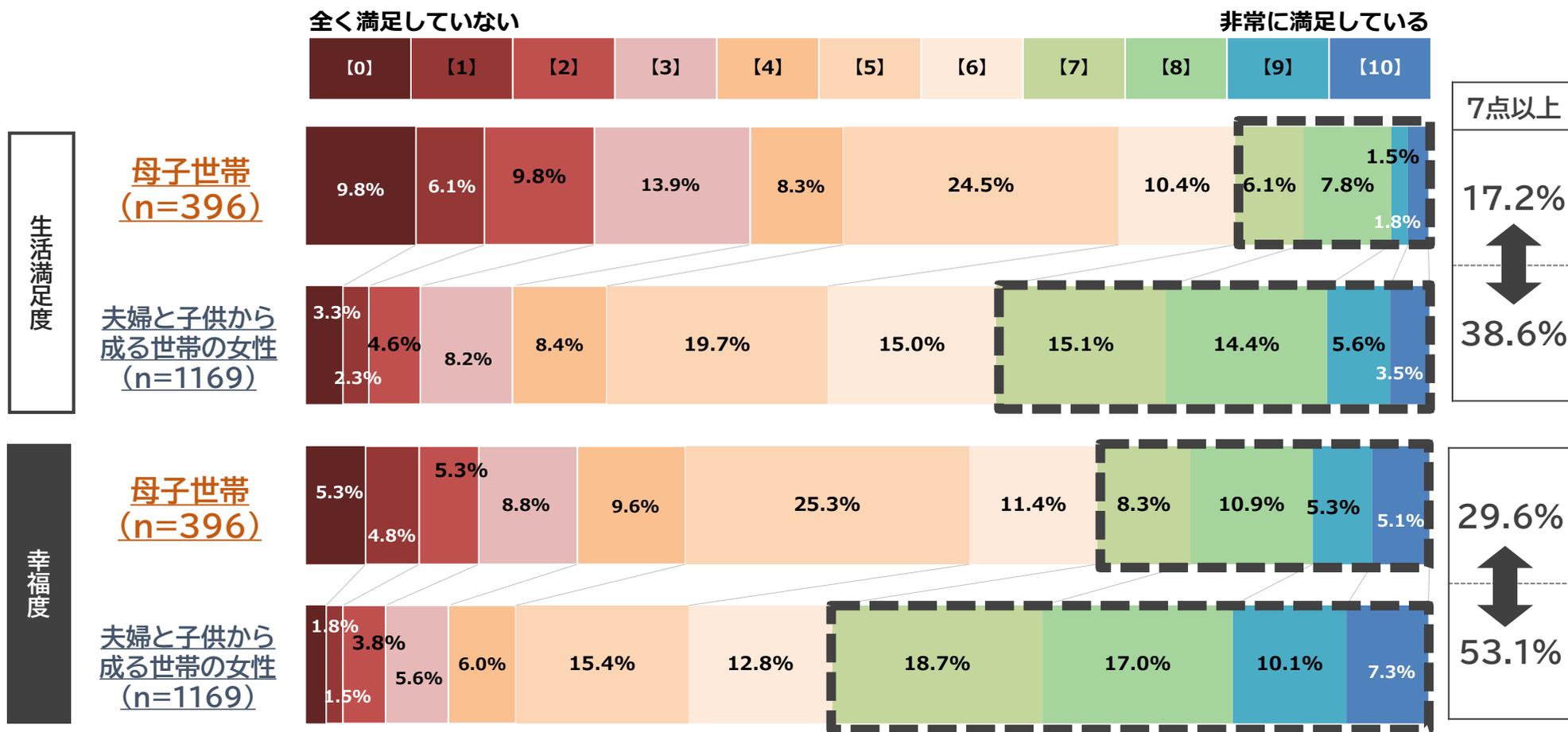


[夫婦と子供から成る世帯]



5. 現在(2020年12月)の生活満足度と幸福度

現在の生活満足度・幸福度共に、「夫婦と子供から成る世帯」の女性よりも、「母子世帯」の方が20ポイント程度低い。



8. 地域別結果について

【地域別分析 地域の分け方について】

2021年1月に発令された、第二回緊急事態宣言発令地域のうち(11都府県)、
栃木県、岐阜県を除いた9都府県と、その他地域とに分類し、比較・分析。

**【第二回緊急事態宣言
(2021年1月～)発令地域]**
…3,946名

東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・
京都府・大阪府・兵庫県・福岡県

比較

【その他地域】 …2,733名
左記9都府県を除く、38道県が対象

1. 勤め先の従業員数

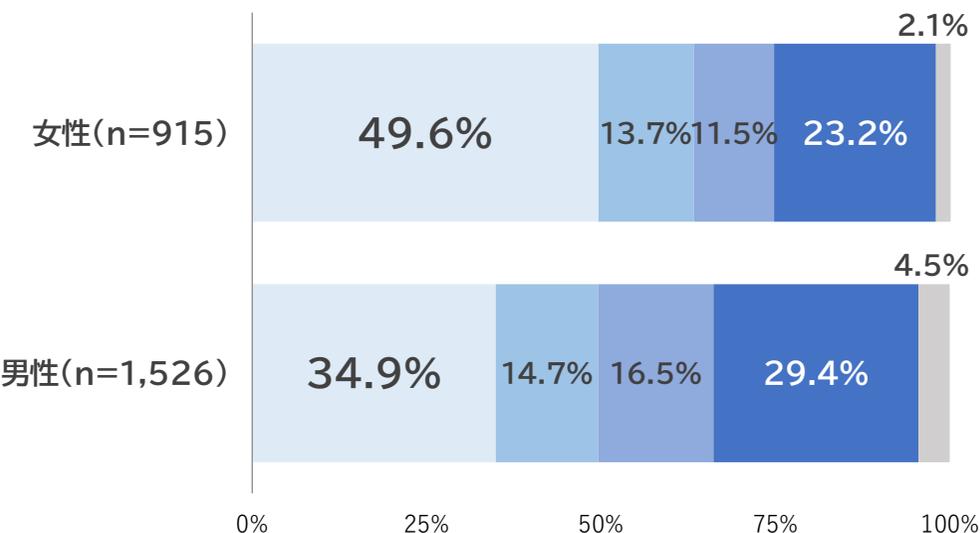
第二回緊急事態宣言発令地域とその他の地域を比較すると、
その他の地域の方が「99名以下」の割合が男女とも6ポイント以上高い。

勤め先の従業員数

※雇用されている人+会社役員が対象

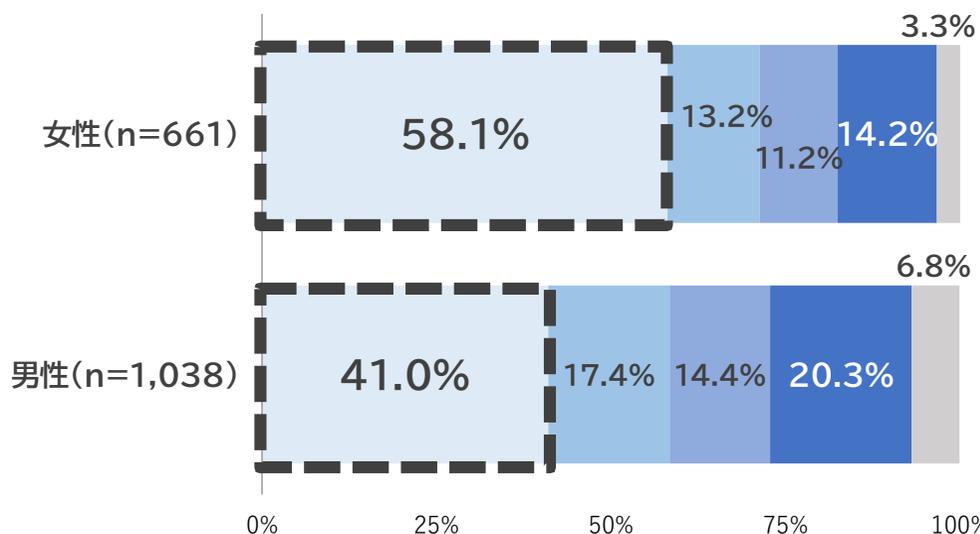
第二回緊急事態宣言発令地域の有業者

■ 99名以下 ■ 100名~299名 ■ 300~999名



その他地域の有業者

■ 1,000名以上 ■ 官公庁・それ以外



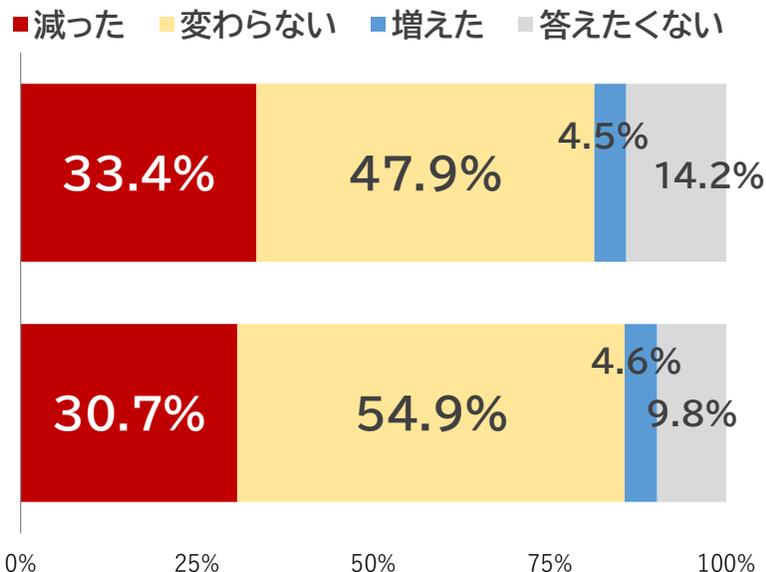
2. 個人年収の変化

第二回緊急事態宣言発令地域とその他の地域を比較すると、
第二回緊急事態宣言発令地域の方が「減った」とする割合が高い(特に女性)。

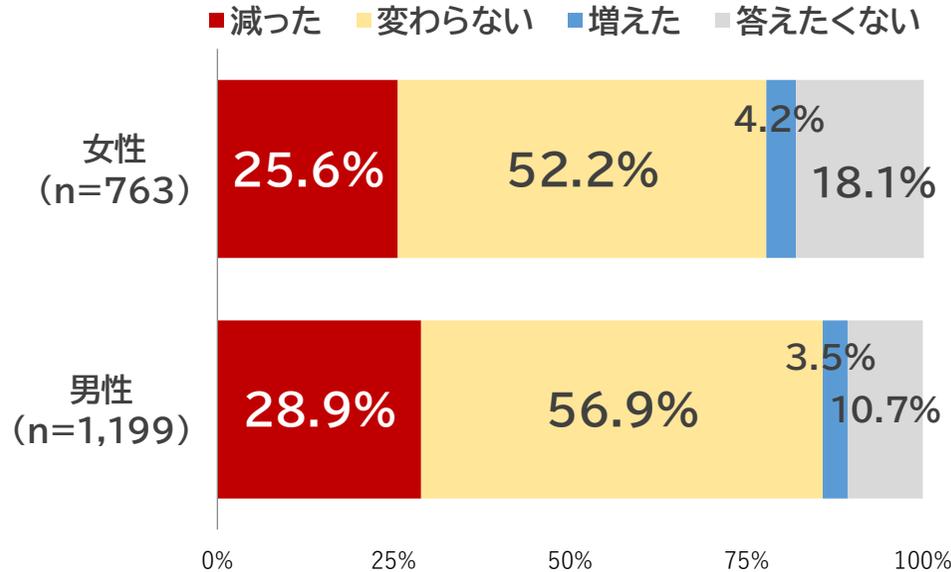
個人年収の変化

※現在収入がある人対象

第二回緊急事態宣言発令地域の有業者



その他地域の有業者



3. 仕事時間の変化とテレワーク実施率、今後のテレワーク希望率

「仕事時間が減った割合」「第一回緊急事態宣言中～その後のテレワーク実施率」「今後のテレワーク希望率」、全て**第二回緊急事態宣言発令地域の方が高い。**

テレワークの実施状況と仕事の変化		仕事時間が減った割合 (第一回緊急事態宣言中とそれ以前を比較して) ※有職者が対象	テレワーク実施率と今後の希望 ※雇用されている人+会社役員が対象		
			第一回緊急事態宣言中	現在 (2020年12月)	今後のテレワーク実施希望
第二回緊急事態宣言発令地域	女性	27.5%	40.3%	38.8%	40.0%
	男性	23.6%	49.7%	43.8%	39.7%
その他地域	女性	18.2%	32.5%	30.4%	29.5%
	男性	14.6%	34.6%	29.7%	29.0%

**(付属資料)地域による違いの分析
(筒井淳也)**

分析方法:設問について、多項ロジスティック回帰分析を行った。対象は本人票のみ。5%水準で有意な結果のうち、主なものを掲載。いずれの分析でも学歴を統制している。

注意事項:設問のカテゴリーは、実際の質問の選択肢をまとめたものも使用している。

設問	カテゴリー	地域（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡）	性別（男性）	従業上の地位（正規雇用と比べたとき）。ただし「自営（従業員なし）」には、自営の家族従業員を含む	企業規模（「1,000名以上」と比べたとき）
仕事の変化	1「勤め先・仕事は緊急事態宣言前も現在も同じ」（▼比較基準） 2「勤め先・仕事は緊急事態宣言前から変わった」 3「緊急事態宣言前は働いていたが、現在は働いていない」 4「緊急事態宣言前は働いていなかったが、現在は働いている」 5「緊急事態宣言前も今も働いていない」	有意差なし	女性がその他のカテゴリーで有意に多い	（「仕事の変化」と重なるために同時に違いを見ることができない）	（「仕事の変化」と重なるために同時に違いを見ることができない）
収入の変化（個人）	1"3割以上減少" 2"1-2割減少" 3"変化なし"（▼比較基準） 4"増加"	該当地域で「3割以上減少」が多い	有意差なし	「非正規」「自営（従業員なし）」で「3割以上減少」が多い。特に「自営（従業員なし）」の多さが目立つ。	「30名未満」「100-299名」で「3割以上減少」が多い。官公庁で「1-2割減少」が少ない。
収入の変化（世帯）	1"3割以上減少" 2"1-2割減少" 3"変化なし"（▼比較基準） 4"増加"	有意差なし	有意差なし	「非正規」「自営（従業員なし）」で「3割以上減少」が多い。特に「自営（従業員なし）」の多さが目立つ。	「100-299名」で「3割以上減少」が多い。

**(付属資料)地域による違いの分析
(筒井淳也)**

分析方法:設問について、多項ロジスティック回帰分析を行った。対象は本人票のみ。5%水準で有意な結果のうち、主なものを掲載。いずれの分析でも学歴を統制している。

注意事項:設問のカテゴリーは、実際の質問の選択肢をまとめたものも使用している。

設問	カテゴリー	地域(東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)	性別(男性)	従業上の地位(正規雇用と比べたとき)。ただし「自営(従業員なし)」には、自営の家族従業者を含む	企業規模(「1,000名以上」と比べたとき)
テレワーク(2020年4月の緊急事態宣言前)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	女性で"週一日以上"が多い	"非正規"で"週一日以上"が多い	"30名未満"で"週一日以上"が多い
テレワーク(2020年4月の緊急事態宣言時)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	有意差なし	"非正規"で"週一日以上"が多い	"1,000名以上"はその他と比べて"週一日以上"が多い
テレワーク(調査時点)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	有意差なし	"非正規"で"週一日以上"が多い	"30名~49名"で"週一日以上"が少ない
テレワーク(緊急事態宣言前と緊急事態宣言時のあいだの変化)	1"変化なし(テレワークなし)"(▼比較基準) 2"変化なし(テレワーク継続)" 3"テレワークに変化"(▼比較対象) 4"テレワークなしに変化" 5"その他"	該当地域で"テレワークに変化"が多い	男性で"テレワークに変化"が多い	有意差なし	"1,000名以上"はその他と比べて"テレワークに変化"が多い
テレワーク(緊急事態宣言時と現在のあいだの変化)	1"変化なし(テレワークなし)" 2"変化なし(テレワーク継続)"(▼比較基準) 3"テレワークに変化" 4"テレワークなしに変化"(▼比較対象) 5"その他"	該当地域で"テレワークなしに変化"が多い	有意差なし	"非正規"で"テレワークなしに変化"が多い	"1,000名以上"はその他と比べて"テレワークなしに変化"が多い